

別添 4 実施プロセス表

略語: C/P-カウンターパート J/E-専門家

項目	情報源/方法	調査結果(2009年4月22日現在)
1 活動の実施プロセス		(個々の活動の詳細については資料B活動実績表を参照)
1.1 アウトプット1の活動	プロジェクトの報告書及び活動実績のレビュー、C/P及びJ/Eへの質問票とインタビュー	<p>アウトプット1の活動は最新POの計画通りに進捗しており、プロジェクト終了までにすべて完了する見込みである。</p> <p>特記事項:</p> <p>(1) <u>地方研修拠点の研修企画・実施能力の更なる強化(中間評価提言1への対応)</u>: プロジェクトは、各地方研修拠点省における研修企画・実施能力の更なる強化のために、「省林業研修実施マニュアル」の作成を技術的に支援した。また、JFY2008年度には、各地方研修拠点は、省林業庁と一体となって省の研修計画等に基づいて「省自主研修」を各1回実施した。プロジェクトは、実施に当たって技術指導を行うとともに、研修経費の一部支援を行った。「省自主研修」は、2009年度においても、各地方研修拠点省で実施する予定である。さらに2009年1月、各地方研修拠点省においては、2008年度に実施した「省自主研修」を踏まえ、それぞれ「省林業研修実施マニュアル」をより実用的な内容に改正した。プロジェクトは、改正に当たって技術指導を行った。</p>
1.2 アウトプット2の活動	同上	<p>アウトプット2下では、4つの活動が設定されているが、これらは大きくわけて、事業管理関連分野(活動2-1の林業行政管理および活動2-2の造林事業管理)及び林業技術関連分野(活動2-3の林業技術および活動2-4の野生動植物保護)の2分野において、合計4種類の研修が行われている。これらの活動は最新POの計画通りに進捗しており、プロジェクト終了までにすべて完了する見込みである。</p> <p>特記事項:</p> <p>(1) <u>六大林業事業の実施形態にあわせたアプローチの変更</u>: 造林事業管理及び林業技術分野の研修の実施方法について、プロジェクト・ドキュメントに示される当初のアプローチは特定省の特定複数県(重点県)に対して、六大林業重点事業の事業横断的に実施するものであったと思われる。たとえば、造林事業管理分野の南方地区のコースでは、1回のコースで特定省の特定複数県に対し、六大林業重点事業に関連する造林技術を網羅するようになっていた。ところが、実際の事業は、六大林業重点事業ごとに国→省→県という縦割り行政のラインで行われている。事業別に研修を実施することが、受講生のより効率的な募集及び研修効果の発揮という点で有効であるという判断から、2006年6月、プロジェクトは、国家林業局六大林業重点事業の弁公室の提言を容れて、造林事業管理及び林業技術分野の研修については、事業別に組みなおし、さらに地域性も勘案した複数省をカバーする広域コース設定とすることにした。なお、このアプローチの変更は研修計画(5年計画)の枠組の下に行われたもので、当初計画に定められた地域別の研修コース数に変化はない。受講生の募集は、国家林業局六大林業重点事業の弁公室→各省林業局関係部門→県林業局のラインで行われており、以前に比べて、より円滑になっている。</p> <p>(2) <u>六大林業事業をめぐる情勢の変化に対する柔軟な対応</u>: 県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コースの開発は、当初55コースの計画であったが、プロジェクト終了までには57コースとなり、2コース上回って実施される予定である。これは、国家林業局からの要望によりJFY2008年度に造林事業管理(沿海防護林事業)の研修コースを1回追加したこと、四川大地震の復興に資するため地震生態回復研修を新規に1回追加したことによる。また、退耕還林事業をめぐる情勢の変化、新たなニーズ等を踏まえ、JFY2009年度に予定していた造林事業管理(退耕還林事業)の研修コースを国家林業局の要望によりJFY2008年度に前倒しで実施した。</p> <p>(3) <u>伝達・普及研修の強化(中間評価提言2への対応)</u>: 2006年の第2回合同委員会において、研修受講者が研修内容の伝達・普及を行うこと(伝達・普及研修)を促進することが合意された。これを受け、プロジェクトでは、以後、研修時に受講者に対して、伝達・普及研修を実施することを強く要請している。また、県レベル関係者間で伝達・普及を一層拡大するため、2008年3月には伝達普及研修方法の資料を作成し、JFY2008年度から各研修コースの中に伝達・普及研修に関する単独の講義をカリキュラムに組み込み、講義実施に当たっての技術指導を行った。さらに、伝達普及の実態を把握するため、2008年に、2007年までに実施された全ての県レベル研修受講者(1229名)を対象とする調査を行った。</p> <p>(4) <u>現場意見の研修への活用(中間評価提言3への対応)</u>: アウトプット2の活動は、大きくわけて、事業管理関連分野(活動2-1の林業行政管理および活動2-2の造林事業管理)及び林業技術関連分野(活動2-3の林業技術および活動2-4の野生動植物保護)の2分野に分けられる。プロジェクトでは、研修実施中に受講者に対して研修内容に関するアンケートを実施しており、アンケート結果にみられる受講者の意見を活用し、研修の企画・実施に反映させている。分野別の主な対応は下表に示すとおり。</p>

別添4 実施プロセス表

項目	情報源/方法	調査結果(2009年4月22日現在)							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="523 203 715 257">受講者の主な意見</th> <th data-bbox="715 203 1447 257">研修への反映</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="523 257 715 562"> 事業管理分野 ①理論と実践を結びつけてほしい ②交流の時間を増やしてほしい </td> <td data-bbox="715 257 1447 562"> ①現地視察は研修内容と合致することとし、現地視察箇所では専門家が解説するように努めている。例えば、第10回造林事業管理(太行山緑化事業)研修コースでは、山西省林業庁造林局の副局長など職員が研修講義を行うとともに本研修コースの受講等に参加した。特に副局長は現地視察にも同行し、自ら現地説明等も行った。 ②限られた研修時間の中ではあるが、より多くの受講者が交流に参加できるように努めている。例えば、典型事例紹介及び交流の研修時間では、より多くの受講者が気軽に意見交換するという観点から、受講者を小人数のグループに編成して、まずグループ内で討論する上、代表者を選びクラスで発表させ、受講者間の意見交換を試みている。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 562 715 920"> 林業技術分野 ①より地域の実情に合った具体的な技術を教えてほしい ②受講者間あるいは他省の人の交流の機会を増やしてほしい </td> <td data-bbox="715 562 1447 920"> ①計画では林業技術の研修は広域設定(5-7省を対象)コースが多く、多様な自然条件、林業技術をまかないきれない面もあった。このため、国家林業局担当部処とも相談し、2007年から各省への研修生の募集人数の割り振りをより地域性を考慮したものとし、必要に応じ計画の範囲内で、研修生募集の対象省を絞り込む等検討することとした。 ②従来から研修コースの中に受講者からの各省、県の事例紹介、意見交換のための時間(半日程度)を設けているが、日程が限られている中でこうした時間を延長するのは困難であった。そのため、各拠点の担当者が時間内の進行に気を配り、発表(事例紹介)のほかに受講者間の意見交換、情報交換の時間も十分に取るよう努めるようにした。あるいは受講者の意見、疑問を効率よく引き出すことに努めるようにした。 </td> </tr> </tbody> </table>	受講者の主な意見	研修への反映	事業管理分野 ①理論と実践を結びつけてほしい ②交流の時間を増やしてほしい	①現地視察は研修内容と合致することとし、現地視察箇所では専門家が解説するように努めている。例えば、第10回造林事業管理(太行山緑化事業)研修コースでは、山西省林業庁造林局の副局長など職員が研修講義を行うとともに本研修コースの受講等に参加した。特に副局長は現地視察にも同行し、自ら現地説明等も行った。 ②限られた研修時間の中ではあるが、より多くの受講者が交流に参加できるように努めている。例えば、典型事例紹介及び交流の研修時間では、より多くの受講者が気軽に意見交換するという観点から、受講者を小人数のグループに編成して、まずグループ内で討論する上、代表者を選びクラスで発表させ、受講者間の意見交換を試みている。	林業技術分野 ①より地域の実情に合った具体的な技術を教えてほしい ②受講者間あるいは他省の人の交流の機会を増やしてほしい	①計画では林業技術の研修は広域設定(5-7省を対象)コースが多く、多様な自然条件、林業技術をまかないきれない面もあった。このため、国家林業局担当部処とも相談し、2007年から各省への研修生の募集人数の割り振りをより地域性を考慮したものとし、必要に応じ計画の範囲内で、研修生募集の対象省を絞り込む等検討することとした。 ②従来から研修コースの中に受講者からの各省、県の事例紹介、意見交換のための時間(半日程度)を設けているが、日程が限られている中でこうした時間を延長するのは困難であった。そのため、各拠点の担当者が時間内の進行に気を配り、発表(事例紹介)のほかに受講者間の意見交換、情報交換の時間も十分に取るよう努めるようにした。あるいは受講者の意見、疑問を効率よく引き出すことに努めるようにした。
受講者の主な意見	研修への反映								
事業管理分野 ①理論と実践を結びつけてほしい ②交流の時間を増やしてほしい	①現地視察は研修内容と合致することとし、現地視察箇所では専門家が解説するように努めている。例えば、第10回造林事業管理(太行山緑化事業)研修コースでは、山西省林業庁造林局の副局長など職員が研修講義を行うとともに本研修コースの受講等に参加した。特に副局長は現地視察にも同行し、自ら現地説明等も行った。 ②限られた研修時間の中ではあるが、より多くの受講者が交流に参加できるように努めている。例えば、典型事例紹介及び交流の研修時間では、より多くの受講者が気軽に意見交換するという観点から、受講者を小人数のグループに編成して、まずグループ内で討論する上、代表者を選びクラスで発表させ、受講者間の意見交換を試みている。								
林業技術分野 ①より地域の実情に合った具体的な技術を教えてほしい ②受講者間あるいは他省の人の交流の機会を増やしてほしい	①計画では林業技術の研修は広域設定(5-7省を対象)コースが多く、多様な自然条件、林業技術をまかないきれない面もあった。このため、国家林業局担当部処とも相談し、2007年から各省への研修生の募集人数の割り振りをより地域性を考慮したものとし、必要に応じ計画の範囲内で、研修生募集の対象省を絞り込む等検討することとした。 ②従来から研修コースの中に受講者からの各省、県の事例紹介、意見交換のための時間(半日程度)を設けているが、日程が限られている中でこうした時間を延長するのは困難であった。そのため、各拠点の担当者が時間内の進行に気を配り、発表(事例紹介)のほかに受講者間の意見交換、情報交換の時間も十分に取るよう努めるようにした。あるいは受講者の意見、疑問を効率よく引き出すことに努めるようにした。								
1.3 アウトプット3の活動	同上	アウトプット3の活動は最新POの計画通りに進捗しており、プロジェクト終了までにすべて完了する見込みである。 特記事項: (1) <u>日中林業協力拠点としての役割の強化(中間評価提言4への対応)</u> :日中林業生態研修センターの日中林業協力の拠点機能については、2008年9月に国家林業局管理幹部学院常務副院長と日中林業生態研修センター計画チーフ・アドバイザーの間で備忘録を締結した。備忘録の中で、管理幹部学院は、プロジェクト終了後においても日中林業協力の拠点として引き続きその機能と作用を発揮するよう措置するとしている。 (2) <u>六大林業重点事業に関する新たな課題への弾力的対応</u> :2007年4月に実施された中間評価調査時に、国有林改革について日本の経験を学びたいとの要望が国家林業局関係者から出されたこと、また、2008年5月に発生した四川大地震の復興に資するための治山技術等について日本の経験を学びたいとの要望が国家林業局等の関係者から出されたことを受け、2008年3月に中国の国有林場改革に関するシンポジウムを、また、2008年12月に四川大地震重点被災地区生態回復シンポジウムをそれぞれ開催した。							
2. プロジェクトの運営管理									
2.1 実施体制	プロジェクトの報告書のレビュー、C/P及びJ/Eへの質問票とインタビュー	プロジェクトの実施体制は、中間評価以降変化はなく、引き続き、適切に機能している。 プロジェクト開始前に日中双方で確認したとおり、国家林業局関係司、六大林業重点事業の弁公室との連携の下で管理幹部学院が地方研修拠点と協力して研修を実施する体制が構築されている。特に、国家林業局では、プロジェクトの実施に併せて、同局関係司副司長クラスから構成される指導グループを設置している。指導グループのメンバーは予算を管理する計画資金司副司長や六大林業重点事業各弁公室副主任等で構成されており、円滑な予算確保及び活動の実施に大きな役割を果たした。国家林業局関係司及び六大林業重点事業の弁公室の関係者はニーズ調査、カリキュラム検討、講師選定、研修実施の各段階等でプロジェクト活動にも積極的に関わっている。また、地方研修拠点と管理幹部学院も密接に連絡を取り合って活動を進めており、実施体制は非常にうまく機能している。また、年一回の合同委員会、研修ネットワーク協調委員会の開催を通じて、プロジェクト関係者が様々な意見交換を行っており、関係者の意思疎通も非常にうまく機能している。							
2.2 意思決定とモニタリングプロセス	同上	(1) <u>プロジェクト内の日常的な意思決定及びモニタリング</u> :原則として週に1回開かれる日中定例会議(プロジェクト・マネージャー、専任C/P、専門家より構成される)によって行われている。定例会議で合意されたことや内部モニタリングの過程で明らかになった課題の解決は、おおむね遅延なく、適切に行われてきた。 (2) <u>合同委員会による意思決定及びモニタリング</u> :プロジェクトの合同委員会は、国家林業局国際合作司副司長を議長として、年1回行われており(2005年7月、2006年6月、2007年4月、2008年4月)、研修計画(5年計画)や年度研修計画の承認、年間POの承認、全体の進捗の検討を行うほか、重要事項について意見交換を行ってきた。							

(2)

別添 4 実施プロセス表

項目	情報源/方法	調査結果(2009年4月22日現在)
		<p>委員会の議事録(和文・中文)はレポートの体裁に整えられ、関係者に配布されている。</p> <p>(3) <u>JICAによるモニタリング</u>: 専門家は、毎年4月と10月に、半期進捗報告書を遅延せずにJICA中国事務所に提出してきた。</p> <p>(4) <u>PDMとPOによる管理</u>: 中間評価の提言を受けて、PDM及びPOは修正され、またPOに基づく年間POも策定されてきた。このことは、プロジェクト関係者が、プロジェクトの達成度及び進捗状況について共通の理解をもつことを促進した。</p>
3. 関連組織との連携	同上	<p>関連機関との関わりは、中間評価時から引き続き良好もしくは強化されている。</p> <p>(1) <u>日中林業生態研修センターと省林業庁・県林業局</u>: 中間評価時から引き続き、適切である。研修生の募集・選定はすべて各省林業庁を通して行っている。省林業庁は研修の視察場所の特定に協力し、講師を務めているほか、開講式にも出席している。県の各林業局からは受講者が派遣されており、受講者の一部は、研修時に行われる事例紹介の時間(「交流」と呼ばれている)に成功事例を紹介している。また、プロジェクトでは受講者全員からアンケートをとって、新規研修用カリキュラム作成の参考にしていく。</p> <p>(2) <u>地方研修拠点と省林業庁</u>: 中間評価時から引き続き、適切である。地方研修拠点は、研修の企画・実施にあたって、当該の省林業庁関係部門とコミュニケーションをとり、必要な協力を得ている。たとえば、福建の拠点では、活動実施に先立って省林業庁の幹部に報告をし、研修カリキュラムや視察場所については幹部と相談してから決定された。四川の拠点ではプロジェクト弁公室を設立し、プロジェクト責任者が省林業庁局関係部局との調整をはかっている。陝西の拠点では、省研修実施マニュアル作成に当たって、省林業庁人事教育処、科学技術指導処の協力・指導を得て作成しており、省が独自に行う研修にも同マニュアルを活用していくことにしている。貴州の拠点では、省林業庁と一緒に研修ニーズを調査しており、また、省研修実施マニュアルの作成等に当たっては省林業庁人事教育処も交えた編纂委員会を設け、省全体として研修体系の整備に取り組んでいる。また、山西省では、地方研修拠点到省の林業関係研修を集約する方向で検討を始めている。</p> <p>(3) <u>地方研修拠点と各県林業局</u>: 適切である。中間評価時に比べて全体的に連携は強化されている。たとえば、四川の拠点では、研修ニーズ、研修受講者、伝達普及研修について県林業局と連絡をとりあっている。福建の拠点では、研修カリキュラム決定に先立って関係林業局の意見を聴取しており、現場視察の際にも林業局の協力を得ている。中間評価時には事業実施にあたって県林業局との連携は比較的少ないと回答していた陝西の拠点では、現在では、研修受講者や専門家の視察の際、関係県林業局が積極的に同行し、主管県長や県局のトップの協力も得られている。</p>
4. プロジェクト内のコミュニケーション	同上	<p>プロジェクト内のコミュニケーションは、中間評価時から引き続き良好である。</p> <p>(1) <u>日中林業生態研修センター(管理幹部学院)及び国家林業局</u>: 適切である。両者は日常的に電話、電子メール等で連絡を取り合い、必要であれば対面して意思疎通をはかっている。特に、国家林業局六大林業重点事業の弁公室との連携はプロジェクトの円滑な実施に大きく寄与してきた。たとえば、地方研修拠点の選定にあたって、六大林業重点事業の弁公室の責任者とスタッフ一同が現地調査に参加した。また、研修計画策定にあたっては、六大林業重点事業の弁公室のコメントを求めている。研修実施にあたっては、研修開催通知書を六大林業重点事業の弁公室等が発行しており、受講者数の確保・研修の効率化に貢献している。</p> <p>(2) <u>日中林業生態研修センター(管理幹部学院)と地方研修拠点</u>: 適切である。必要のあるときに、適宜、連絡がとられている。また、年1回の研修ネットワーク協調委員会のほか、年1回研修ネットワーク担当者委員会が開催され、地方研修拠点との意見交換のプラットフォームになっている。</p> <p>(3) <u>地方研修拠点間</u>: 適切である。上記研修ネットワーク協調委員会、研修ネットワーク担当者委員会、各種シンポジウムなどの機会において、地方研修拠点間の情報共有や研修経験の交流がはかられた。それ以外にも、一部の地方研修拠点に、受講者のニーズ、講師の選定、伝達・普及の方法などについて、他の拠点とコミュニケーションをとっている例がみられる。</p> <p>(4) <u>専門家とC/P</u>: 適切である。長期専門家3名(業務調整員を含む)と専任C/P3名はプロジェクト・オフィス内の大部屋で、それぞれのパートナーと向かい合わせの机に座って作業を行っている。また、チーフ・アドバイザーの執務室も大部屋の隣に配置されており、気軽に行き来できるように工夫されている。このような体制が日常的で効率的な意見交換・意思疎通を容易にしている。さらに、プロジェクトに関しては、何事も両者で合意したことを実施することにしており、時には長時間の意見交換を行うこともある。両者の円滑なコミュニケーションは、プロジェクトの実施に大きく貢献している。</p>
5. その他の貢献・阻害要因	同上	特になし。

Jun

(2)

別添5 評価5項目による評価

略語: C/P-カウンターパート J/E-専門家

1. 妥当性: プロジェクトは現在でも妥当である。

項目	情報源/方法	評価結果 (2009年4月22日現在)
1.1 必要性		
(1) 中国のニーズとの整合性	プロダク・プロジェクトの報告書のレビュー	<p>上位目標「全国の県レベルの林業関係職員に対し研修機会が提供され、事業管理・技術能力が向上し、六大林業重点事業を中心とした自然環境保護事業が円滑に実施される」は現在でも中国のニーズと合致していると考えられる。</p> <p>(a) 中国の森林被覆率は、2005年1月の国家林業局の発表によれば18.21%である。第5回全国森林資源詳細調査時には16.55%であったので、増加傾向にはあるが、森林資源は乏しいといえる。砂漠化も依然進行している。このため、現在でも、土壌流出・洪水による被害は全国で発生している。この意味で、六大林業重点事業を中心とした自然保護事業が円滑に実施されることは、現在でも中国のニーズにあっていると見える。</p> <p>(b) 六大林業重点事業を実施する上で主導的立場にある県レベルの林業関係職員の事業管理・技術能力向上のニーズは高い。しかし、全国で約6万人はいると推定される県レベルの林業関係職員中、本プロジェクトの期間中に研修対象としてカバーされるのは約2,200人である。六大林業重点事業を中心とした自然保護事業の円滑な実施のためには、全国の関連職員に対して研修機会が提供されることは重要である。</p>
(2) ターゲット・グループ（研修受講者）のニーズとの整合性	プロダク・プロジェクトの報告書のレビュー、C/Pへの質問票とインタビュー	<p>プロジェクト目標「日中林業生態研修センターが日中林業協力の拠点となり、六大林業重点事業に係る県レベルの林業関係職員の事業管理・技術能力向上のための事業管理・技術能力向上のための研修体系が同センターを中心に整備される」は現在でもターゲット・グループ(六大林業重点事業に係る県レベルの林業関係職員)のニーズに合致しているといえる。</p> <p>(a) プロジェクト開始前には、県レベル対象の国・省による計画的・組織的な研修は行われてこなかった。</p> <p>(b) プロジェクトが研修中に実施したアンケート結果によれば、研修を受講した県レベルの林業関係職員のほぼ100%が、研修コースは事業に役に立つと評価している。</p> <p>(c) 今回の調査結果によれば、国家林業局の六大林業重点事業の弁公室の処長及び地方研修8拠点の責任者・担当者全員が、本プロジェクトの研修コースは県レベルの六大林業重点事業に係る県レベルの林業関係職員のニーズと合致しており、彼らにとって有益であると評価している。多くの研修講師が実務機関から派遣されたことも有益であった。</p>
1.2 優先度		
(1) 中国の開発政策との整合性	政策文書・プロジェクト報告書のレビュー、C/P及びJ/Eへの質問票とインタビュー	<p>上位目標は現在でも中国の政策に合致している。</p> <p>(a) 中国政府の策定した「第11次5カ年計画」(2006～2010)では自然生態系の保護と修復が重点分野の一つに挙げられている。</p> <p>(b) 中国における生態環境保全は1998年に制定された「全国生態環境設計計画」に基づいて実施されているが、同計画は長期目標を2050年までとしている。</p> <p>(c) 国家林業局の「全国林業人材第11次5カ年計画」に基づいて制定された「全国林業教育研修活動「第11次5カ年計画」において、林業研修活動の着実な発展による林業人材育成の重要性が謳われている。国家林業局の2009年事業要点によれば、引き続き造林緑化を推進し、生態環境の改善に努力していくとしており、そのために林業六大重点事業を引き続き強化し、推進するとしている。また、2009年1月の全国林業庁局長会議における国家林業局局長の講話では、人材を育成することにより林業を強化するという戦略を全力で実施するとしている。</p>
(2) 日本の援助政策との整合性	同上	<p>上位目標は現在でも日本の援助政策と整合性がある</p> <p>(a) 日本国政府の「ODA大綱」によれば、「地球温暖化及び環境問題」は四大優先課題の一つである。</p> <p>(b) 日本国中期ODA政策(2005年)によれば、環境セクターは国際協力において最も重要なセクターの一つに設定されている。</p> <p>(c) 日本国政府が2001年10月に策定した「対中国経済協力計画」では重点分野「地球的規模の問題に対処するための協力」として森林の保全・造成にかかる協力を行うことが挙げられている。</p>
1.3 手段としての適切さ		
(1) プロジェクトの戦略・アプローチ	プロダク・プロジェクト報告書のレビュー、C/P及びJ/Eへの質問票とインタビュー	<p>研修体系整備については、現場のニーズを踏まえ、関係機関との議論を通じて研修コースを開発・実施・評価を行うという新しいアプローチが導入されており、これにより、県レベルの事業実施の課題を解決するための適切な技術や手法を研修により提供できることが期待されている。このアプローチに対する関係者の評価は引き続き高く、現在でも、妥当であると考えられる。</p>

Handwritten signature

①

別添5 評価5項目による評価

項目	情報源/方法	評価結果 (2009年4月22日現在)
(2) 日本の技術的優位性	C/P及びJ/Eへの質問票とインタビュー	日本の技術的優位性は次の点から認められる。 (a) 中国側では、C/Pは日本の先進的な技術・経験に強い関心を抱いており、日本における研修の進め方、造林技術の内容等の日本の技術的事項について大変有意義であることとしている。 (b) 日本側では、日本や他の海外諸国において経験豊富な造林、林業技術専門家であり造林等技術は十分であることだけでなく、様式等が体系的に整理されている日本の研修資料等の日本の技術を活用して、マニュアルを作成している。

2. 有効性:プロジェクトは有効である。

項目	情報源/方法	評価結果 (2009年4月22日現在)
2.1 アウトプットの達成度	プロジェクト実績表のレビュー	指標の達成状況から総合的に判断すると、これまでに、すべてのアウトプットはほぼ達成されており、プロジェクト終了までに達成される見込みである。(個々のアウトプットの詳細については、当別添の「3・効率性」参照)
2.2 プロジェクト目標の達成見込みとアウトプットの貢献度	プロジェクト報告書・実績表のレビュー	プロジェクト目標の指標の達成状況から総合的に判断すると、これまでに、プロジェクト目標はほぼ達成されており、プロジェクト終了までに達成される見込みである。(詳細は、別添3「プロジェクトの実績」参照) アウトプット1「日中林業生態研修センターを中心に県レベルの林業関係職員の研修実施及び人的資源開発を行うための体制が整備されること」及びアウトプット2「県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コース(カリキュラム、テキスト)が開発・改善され、各分野で研修が実施される」は、「六大林業事業に係る県レベルの林業関係職員の事業管理・技術能力向上のための研修体系が同センターを中心に整備される」ことの達成に貢献している。また、アウトプット3「日中林業生態研修センターが日中の林業技術協力を中心に情報収集、蓄積、発信の拠点となる」ことは、「日中林業生態研修センターが日中林業協力の拠点となる」ことの達成に貢献している。
2.3 アウトプットからプロジェクト目標にいたる外部条件	プロジェクト報告書のレビュー、C/P及びJ/Eへの質問票とインタビュー	アウトプットからプロジェクト目標にいたる外部条件はPDMに設定されていない。また、これまでのところ、プロジェクト目標の達成に影響を与える外部条件は確認されていない。
2.3 アウトプットがプロジェクト目標につながることを貢献・阻害するその他の要因	同上	特になし

3. 効率性: プロジェクトは効率的に実施されている。

項目	情報源/方法	評価結果 (2009年4月22日現在)
3.1 アウトプットの産出状況	実績表のレビュー、C/P及びJ/Eへの質問票とインタビュー	全体的な産出状況は、当別添の「2. 有効性」の「2.1 アウトプットの達成度」に示した通りである。個々のアウトプットの産出状況は以下に示すとおり。(詳細は、別添3「プロジェクトの実績」の「2. アウトプットの実績」参照) > アウトプット 1: アウトプット1は計画通りに産出されており、プロジェクト終了までには十分に産出されると見込まれる。 <ul style="list-style-type: none"> 指標 1): ほぼ達成されている。これまで、研修計画5年計画に基づき、当年度計画が7月までに作成されており、2009年の年度計画は既に作成されている。従って、当指標はプロジェクト終了までには達成される見込みである。 指標 2): 既に達成されており、その達成度は計画以上である。研修コース開発チームのCPとして合計35名が配置されており(指標の計画は32名)、各地方拠点には計画通り、2名の人員が配置されている。 指標 3): ほぼ達成されている。これまで、中国側は研修期間中の実施経費のほぼ50%を負担しており、2009年もほぼ50%を負担することが措置されている。従って、当指標はプロジェクト終了までには達成されると見込まれる。 指標 4): 既に達成されている。2007年6月に策定された研修体系整備計画に基づい

Handwritten signature

別添 5 評価 5 項目による評価

項目	情報源/方法	評価結果 (2009年4月22日現在)
		<p>て構築された体系は、研修ネットワーク協調委員会メンバーから「適切であり、プロジェクト終了後も機能する」と評価されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 指標 5): ほぼ達成されている。これまで、合計 53 の研修コースが開発されており、プロジェクト終了までには、指標の計画(58)を上回る合計 60 のコースが開発される予定である。従って、当指標はプロジェクト終了までに達成され、その達成度は計画以上になると見込まれる。 <p>➤ <u>アウトプット 2:</u> アウトプット 1 は計画通りに産出されており、プロジェクト終了までには十分に産出されると見込まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 指標 1): ほぼ達成されている。これまで、合計 50 のカリキュラムが開発され、カリキュラムごとに教材が開発されている(合計 417 教材)。プロジェクト終了までには、指標の計画(55)を上回る合計 57 のカリキュラムが開発される予定である。従って、当指標はプロジェクト終了までに達成され、その達成度は計画以上になると見込まれる。 指標 2): これまでのところ達成されており、その達成度は計画以上である。JFY008 年度までの研修コースの「理解度」、「活用度」、「方法」について、受講者の 80%以上(それぞれ 99%、98%、99%)が 3 段階の中以上の評価をしている。2009 年の研修コースにおいても、受講者の 80%以上が中以上の評価をすることは充分予測される。従って、当指標はプロジェクト終了までに達成され、その達成度は計画以上になると見込まれる。 指標 3): ほぼ達成されている。これまで合計 50 コースの研修が開発されており、プロジェクト終了までには、指標の計画(55)を上回る合計 57 コースが開発される予定である。従って、当指標はプロジェクト終了までに達成され、その達成度は計画以上になると見込まれる。 指標 4): ほぼ達成されている。これまで、4 分野の研修に合計 2,031 名(うち県級 1,942 名)が参加している。プロジェクト終了までには 7 つのコースが計画されており、合計 280 名の参加者が見込まれている。計画通りの参加が得られれば、当指標はプロジェクト終了までに達成され、その達成度は計画以上になると見込まれる。 <p>➤ <u>アウトプット 3:</u> アウトプット 3 はほぼ産出されており、プロジェクト終了までには十分に産出されると見込まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 指標 1): ほぼ達成されている。2009 年 3 月末までに、約 9,100 部のプロジェクト広報資料及び 1,900 部の六大林業重点事業広報資料が配布されている。プロジェクト終了までには、六大林業重点事業広報資料が 1,100 部以上配布される見込みであり、当指標はプロジェクト終了までに達成される見込みである。 指標 2): 既に達成されており、その達成度は計画以上である。2009 年 3 月末までに、指標の計画(200 人)を上回るのべ 620 名がセンターを訪問している。 指標 3): ほぼ達成されている。これまで、年 1 回以上シンポジウムが開催されており、2009 年も 2 回のシンポジウムが開催される予定である。従って、当指標はプロジェクト終了までに達成され、その達成度は計画以上になると見込まれる。
3.2 活動からアウトプットにいたる外部条件の影響	プロジェクト報告書のレビュー、C/P 及び J/E への質問票とインタビュー	<p>➤ 外部条件「研修対象者(県レベル&県レベル職員の管理者)が研修に参加する」: 外部条件はおおむね満たされており、アウトプット達成の阻害要因とはなっていない。JFY 2005~2008 年度の研修では、全体として、受講者数は計画を上回っていた(103%(定数 40 名に対し、平均 41 名が参加)。また、分野別にも、ほとんどの分野で受講者数が計画数を上回っていた。一部に研修受講者が定数の 40 名に満たない研修が見られたが、これは、四川大地震に伴う研修コース開催時期の変更、開催通知の遅れ等の事務手続きによるものである。</p>
3.3 投入の適正さ		
(1) 中国側		
(a) C/P の配置	プロジェクトの投入記録・実績表のレビュー、C/P 及び J/E への質問票とインタビュー	<p>総合的に判断すると、C/P の配置は適切に行われ、アウトプット産出に貢献している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) <u>タイミング:</u> おおむね適切である。プロジェクト開始時点から、R/D 及びプロダクスの計画通り、プロジェクト・ディレクター、プロジェクト・マネージャー、研修コース開発チームの C/P が配置された。途中で 5 名が交代したが、このうち 4 名は人事異動であり、後任はスムーズに配置された。残りの 1 名(研修コース開発チームの林業技術分野の専任 C/P)については、後任の配置までに約 1 ヶ月の空白があった。引継ぎ期間もなかったため、一時的に活動に支障を生じたが、後任者の努力及び専門家・その他の C/P の協力で問題は解決され、アウトプット達成に大きな影響をもたらす要因とはなっていない。 2) <u>人数、配置期間:</u> 適切である。プロジェクト実施に必要な人数が確保されている。 3) <u>専門性、技術レベル:</u> 適切である。配置された人員は、全員学士以上の学歴を有しており、担当分野に必要な専門性、技術レベル、経験も十分に有している。

July

(7)

別添5 評価5項目による評価

項目	情報源/方法	評価結果 (2009年4月22日現在)
(b) 土地及び施設	同上	総合的に判断すると、土地・施設の提供は適切に行われ、アウトプット産出に貢献している。 1) <u>タイミング</u> : 適切であった。プロジェクト開始時点から提供されている。 2) <u>量、質、維持管理活用</u> : 適切である。
(c) プロジェクト事業の運営経費	同上	総合的に判断すると、プロジェクト事業の運営経費は適切に投入され、アウトプット産出に貢献している。 1) <u>タイミング</u> : 研修実施経費を含むプロジェクト事業の運営経費については適切なタイミングで措置された。 2) <u>量</u> : 適切である。研修期間の研修実施経費については、日中でそれぞれ50%を負担することを原則としているが、中国側はおおむね50%を負担してきた。その他についても適切に措置された。
(2) 日本側		
(a) 長期専門家	プロジェクトの投入記録・実績表のレビュー、C/P及びJ/Eへの質問票とインタビュー	総合的に判断すると、長期専門家の派遣は適切に行われ、アウトプット産出に貢献している。 1) <u>タイミング</u> : 適切である。すべての専門家は、当初計画通り、遅延なく派遣された。 2) <u>派遣期間、人数</u> : 適切である。R/Dの計画通り4分野の長期専門家4名(のべ7名)が派遣された。前任者と後任者の派遣期間は約2週間重なっており、その間に引継ぎを行うことができた。 3) <u>専門分野、技術レベル</u> : 適切である。派遣された専門家は、各分野で必要とされる専門性、技術レベル、経験を十分に有している。
(b) 短期専門家	同上	総合的に判断すると、短期専門家の派遣は適切に行われ、アウトプット産出に貢献している。 1) <u>タイミング</u> : 適切であった。短期専門家の派遣時期は、研修計画の年度計画に基づいて計画され、派遣も遅延なく行われた。 2) <u>派遣期間、人数</u> : 適切であった。短期専門家の派遣人数・期間は、研修計画の年度計画に基づいて計画され、計画通り派遣が行われた。 3) <u>専門分野・技術レベル</u> : 適切であった。派遣された専門家は、各分野で必要とされる専門性、技術レベル、経験を十分に有している。
(c) C/Pの日本での研修	同上	総合的に判断すると、本邦研修は適切に行われ、アウトプット産出に貢献している。 1) <u>タイミング</u> : 適切であった。日本での研修に関する計画は、プロジェクト内で、年度ごとにまず分野を決め、C/Pの中から研修員を選び、事前に研修ニーズを調査し、それに応じた研修内容・研修先を特定するという方法で行われている。研修時期は研修員及び研修機関の都合を調整して決められている。実際の研修員受け入れ時期も計画通りであった。研修員からも適切であったという評価を受けている。 2) <u>人数、研修期間</u> : 適切であった。プロジェクト内で計画した通りの人数が、計画通り受け入れられた。ただし、研修員の一部(兼任C/P)には期間がより長ければより効果的だったとの意見がある。 3) <u>分野、内容、質</u> : おおむね適切であった。ある研修員(兼任C/P)からは、研修内容の一部は事前に研修員のコメントをきいていなかったため、方向性があまり明確ではなかったとの意見がある。 4) <u>研修成果のプロジェクト活動への活用</u> : すべての研修員は帰国後、研修報告書を作成しており、研修成果が関係者に共有されている。また、本邦研修で学んだ知識・技術は本プロジェクト活動において実際に活用されている。たとえば、林野庁森林技術研修所において研修のシステマティックな方法(林野庁が研修所に年度研修計画作成を指示・承認し、研修所は承認された計画に基づいて研修を行う等)を学んだC/Pは、この方法をプロジェクトに取り入れている。
(d) 研修に係る機材	同上	総合的に判断すると、機材供与は適切に行われ、アウトプット産出に貢献している。(2007年4月の中間評価時以降、新たな機材の投入はない)。 1) <u>タイミング</u> : おおむね適切であった。現地調達機材は順調に調達されたが、本邦調達機材のうち、車両(2台)については、手続き上の理由で、申請から納品までに1年余を要した。ただし、その間、現地調達分の車両でやりくりができたので、アウトプットの達成には大きな影響をもたらさなかった。 2) <u>数量</u> : 適切であった。計画通り、必要な数の機材が供与された。 3) <u>品目・スペック</u> : 適切であった。 4) <u>維持管理・活用</u> : 供与された機材はプロジェクトの活動に必要なものであり、十分に活用されている。機材台帳も整備され、機材の保管場所・責任者も明確にされている。維持管理については、ほとんどの機材が現地調達であるので、特に問題はない。センターに備えられた事務機器については、現地の業者に依頼して、毎月定期メンテナンスを行っている。車両については、管理幹部学院の車両部門が維持管理を担当している。ただし、地方研修拠点については実態は未確認である。

Jun

(2)

別添5 評価5項目による評価

項目	情報源/ 方法	評価結果 (2009年4月22日現在)
(e) 在外事業費(研修実施経費の一部負担を含む)	同上	総合的に判断すると、在外事業強化費は適切に措置され、アウトプット産出に貢献している。 1) <u>タイミング</u> :適切なタイミングで遅延なく措置された。 2) <u>量</u> :研修実施経費の一部を含め、適切な量が措置された。
3.4 前提条件の確保	同上	前提条件は設定されていない。
3.5 他プロジェクトとの連携	同上	<p>1) 日本の協力との連携:</p> <p>a) 現地国内研修「中国黄土高原における植林技術普及訓練計画」との教材の共有、成果の共有(中間評価提言3への対応):2007年5月本プロジェクトで作成した研修の企画、計画、実施、評価といった一連の流れを定めた「研修実施マニュアル」を訓練計画に提供した。訓練計画ではこれを研修実施要領の作成に活用した。また、2008年7月本プロジェクトからの乾燥地区造林技術研修コースの報告書7冊の提供により、本プロジェクトが行った研修のカリキュラム、本プロジェクトで行った研修の講師にかかる情報、本プロジェクトで行った研修で使用した教材などに関する情報を提供した。「訓練計画」ではこれらの情報を2009年以降の研修に活用していくこととしている。</p> <p>b) その他:</p> <p>① 2004年11月、JICAの「四川省森林造成モデル計画」(2000~2007年)終了時評価団に本プロジェクト長期専門家が参画した。</p> <p>② 2006年6月、山西省が要請した「中国黄土高原における植林技術普及訓練計画」のJICA/JBIC合同の背景調査に本プロジェクトの長期専門家が参画した。</p> <p>③ 2006年7月、JBIC主催の「2006年度中国植林レビュー調査フィードバックセミナー」に参加し、研修コース開発チームのC/Pが本プロジェクトを紹介した。</p> <p>④ 2006年5月と9月に、四川、湖北地方拠点における研修では、JICA「四川省森林造成モデル計画」、JICA「日中林木育種科学技術センター計画」のサイト視察、C/Pによる講義を行った。</p> <p>⑤ 2007年3月、JICA開発調査「中国首都周辺風砂被害地域モデル林造成計画調査」の事前調査に本プロジェクト長期専門家が参画した。</p> <p>⑥ 2007年9月に成都市で開催された「四川省森林造成モデル計画」の成果発表会に参加し、同プロジェクトの経験を学ぶとともに意見交換を行った。</p> <p>⑦ 2007年11月に北京市で実施した「第7回造林事業管理(京津風沙源整備事業)」と2008年7月に山西省太原市で実施した「第4回乾燥地区造林技術(京津風沙源整備事業)」の講義の一部を、JICA開発調査「中国首都周辺風砂被害地域モデル林造成計画調査」の専門家に依頼した。</p> <p>⑧ 2008年3月に林野庁の協力を得て「国有林場改革シンポジウム」を開催し、派遣された専門家の講演等を通して、中国側に日本の事情を紹介するとともに、同分野のアドバイスをを行った。</p> <p>⑨ 2008年5月12日に発生した四川省大地震の復興支援に係る政府ミッション等と密接に連携し、会議の同席、調査の同行を通して適切なサポートを提供した。</p> <p>⑩ 2008年12月の四川大地震重点被災地区生態回復シンポジウムにおいて、「四川省森林造成モデル計画」で作成した治山マニュアル・造林マニュアルを紹介し、その後関係者に配布した。</p> <p>2) 他ドナーとの連携: 中国の林業分野で協力しているドイツのGTZと交流している。たとえば、2007年3月、研修コース開発チーム専任C/P3名・長期専門家2名は、GTZが山西省で実施している参加型アプローチの林業プロジェクトの研修を視察し、意見交換を行った。RECOFTC(Regional Community Forestry Training Center for Asia and Pacific)との交流において、2007年9月にタイのバンコクで開催された「貧困削減と森林に関する国際会議」にC/Pが招待された。</p> <p>3) NGOとの連携: a) 中国で植林活動している日本のNGO(緑の地球ネットワーク、OISCA、小淵基金を使ったNGO等)と情報交換している。たとえば、2005年6月、プロジェクトは緑の地球ネットワークに対して、その経験を教材として取りまとめることを依頼し、作成された教材を本プロジェクトの研修参加者に配布した。 b) 植林活動している中国のNGO(自然之友、中華環保連合会、中華環保基金会等)と情報交換している。</p>
3.6 投入がアウトプットにつながることへのその他の貢献・阻	同上	特になし。

別添5 評価5項目による評価

項目	情報源/方法	評価結果 (2009年4月22日現在)
害要因		

4. インパクト: 上位目標は達成される見込みであり、その他プラスのインパクトが既に発現している。

項目	情報源/方法	評価結果 (2009年4月22日現在)
4.1 上位目標レベル		
(1) 上位目標達成の見込み	プロジェクト報告書・実績表のレビュー、C/P及びJ/Eへの質問票とインタビュー	上位目標の指標の達成見込みから総合的に判断すると、上位目標は、外部条件が満たされれば、プロジェクト終了3年後(2012年10月)には達成される可能性がある。(詳細は、別添3「プロジェクトの実績」の「4. 上位目標の実績(見込み)」を参照)。インパクトをさらに高めるためには、より広範囲にプロジェクト成果を普及するための方策を検討・実施することが望まれる。
(2) プロジェクト目標から上位目標にいたる外部条件	プロジェクト報告書のレビュー、C/P及びJ/Eへの質問票とインタビュー	上位目標にいたる外部条件は3つ設定されているが、いずれも満たされることが期待される。 (a) 「研修に参加した多くの職員が自然環境保護事業を続ける」:これまで研修に参加した職員のほとんどが現在でも六大林業重点事業関連の仕事に従事している。また、参加者の募集は国家林業局六大林業重点事業の弁公室→各省林業局関係部門→県林業局のラインで行われており、参加者は今後も関連事業に配属されることは期待できる。 (b) 「研修予算が確保される」:六大林業重点事業は第11次5年計画(2006-2010年)の枠組下でも重視されており、そのための県レベルの人材育成に必要な研修予算は2010年までは確保される見込みである。また、第12次5年計画(2011-2015年)でも引き続き重視されることが見込まれ、研修予算も確保されると思われる。 (c) 「他の既存研修コースが継続的に実施される」:管理幹部学院及び地方研修拠点における既存研修コースは、プロジェクト開始時点から現在まで継続されており、予算が引き続き確保されれば、今後も継続されるものと考えられる。
(3) プロジェクト目標が上位目標につながることを貢献・阻害するその他の要因	同上	特になし。
4.2 その他のインパクト		
(1) プラスのインパクト	プロジェクト報告書のレビュー、C/P及びJ/Eへの質問票とインタビュー	(a) 既に発現したインパクト ① 伝達普及研修の広がり: 中間評価時に、伝達・普及研修によるプロジェクト効果の普及がプラスのインパクトのひとつとして指摘されたが、今回の評価調査では、伝達・普及研修のインパクトの拡大が確認された。プロジェクトでは、伝達・普及の実態を把握するため、2008年に、2007年までに実施された全ての県レベル研修受講者(1229名)を対象に委託調査を行ったが、アンケートの回収率 65%(798名)、うち伝達・普及実施率 95%(759名)であった。同アンケート結果によれば、受講者は林業農民、郷・鎮の林業職員、県レベルの林業職員に向けて、比較的満遍なく伝達・普及活動を実施していた(林業農民311名、郷・鎮の林業職員443名、県レベルの林業職員320名)。また、伝達・普及研修を実施した受講者の56%が41人以上の受講者を集めて研修内容を同僚や林業農民等に伝達している。さらに、伝達・普及研修を実施した受講者の53%は、3回以上の伝達・普及研修を実施している。プロジェクトでは、各研修で使用した教材は全て電子化し、CD-Rで受講生に渡しているが、このことは受講者が職場に戻った後、研修教材を活用して伝達普及研修を行うことを容易にしている大きな要因と考えられている。 ② 研修内容の六大林業重点事業への活用: 研修参加者のほぼ100%が研修は事業に直に役に立つあるいは将来的に役にたつと回答している。活用の具体例は以下の通り。 ・ 福建省のある研修参加者は、育種手段でコウヨウザンの新品種を選択して育成することを始めた。 ・ 重慶市の研修参加者は造林事業管理(退耕還林事業)コースで習得した「検査・検収作業にあたって抱えている課題」等の知識を活用して全省範囲の研修会を組織した。その結果、これらの知識が2007年度の検査・検収で活用されている。 ・ 雲南・四川等の省では、研修を通じて、以前から抱えていた退耕還林等における苗畑運営上の問題を解決した。

手

④

別添5. 評価5項目による評価

項目	情報源/方法	評価結果 (2009年4月22日現在)
		<ul style="list-style-type: none"> • 四川省では研修を通じて学んだポット育苗技術を活用して、以前から抱えていた育苗問題を解決した。 • 陝西省定辺県の受講者は、習得した菌根育苗技術を利用して地元で苗木の栽培を実施し、一定の効果をえた。 • 山西省長治の受講者は、乾燥地域の造林技術で習得した小石によるマルチング技術を地元の造林活動に応用した。珠江流域保護林経済林の栽培技術と管理、竹林の栽培と管理に関する内容は、既に受講者の所属機関で活用されている。 • 黒龍江省・吉林省の一部地域では、「チョウセンゴヨウマツの栽培技術」に関する研修内容が退耕還林の保育指導の参考にされている。また、黒竜江勝山保護区の受講者は研修で習得した技術によって森林観光を開発した。黒竜江安達林業局の受講者は研修で習得した方法で市の三北保護林計画を修正した。 <p>③ 六大林業重点事業推進への貢献:</p> <ul style="list-style-type: none"> • 国家レベルでの貢献: 国家林業局六大事業の退耕還林事業の弁公室処長によれば、本プロジェクトの地方研修拠点での研修に講師として参加し、その機会に研修参加者である県レベルの林業関係職員から直接現場のニーズを把握したことが、今後の政策展開に活用できるとのことである。 • 現場レベルでの貢献: また、すべての弁公室によれば、本プロジェクトの実施は事業主務部門に歓迎されており、事業を進めることに一定の役割を果たしている。地方研修拠点関係者によれば、現地の六大林業重点事業関連プロジェクトの実施、中でも林業技術と管理知識の普及を推進する面で積極的な役割を果たしているとのことである。 <p>④ 研修・人材育成に対する意識の変化: 国家林業局は人材育成をより重視するようになった。特に、全国の県レベルの林業関係者に対する研修の重要性が一層認識された。</p> <p>⑤ 国家レベル・省レベル独自研修へのプロジェクトの研修体系の普及:</p> <ul style="list-style-type: none"> • 国家レベル: 国家林業局の開催する研修において、プロジェクトの研修の長所が導入されつつある。たとえば、プロジェクトに倣い、研修講師と受講者のコミュニケーションの時間が多くとられるようになった。 • 地方研修拠点の省レベル: 山西省では、地方研修拠点に省の林業関係研修を集約する方向で検討を始めている。また、貴州省では、省研修実施マニュアルの作成等に当たって、省林業庁人事教育処も交えた編纂委員会を設け、省全体として研修体系の整備に取り組んでいる。陝西の拠点では、省研修実施マニュアル作成に当たって、省林業庁人事教育処、科学技術指導処の協力・指導を得て作成しており、省が独自に行う研修にも同マニュアルを活用していくことにしている。四川省では、プロジェクトの研修手法の一部が現在実施中の木材検査検収会に活用されている。陝西省では、天然林保護事業の推進により発生した余剰人員の研修、林業事業担当者研修、実用技能研修などに、プロジェクトの研修手法が導入されている。湖北省では、造林技術分野で実施した住血吸虫防止に関する研修コースの研修内容・カリキュラム、実習・実地視察、及び講師が、省林業庁科学研究院と中国林科院が共催した住血吸虫防止事業プロジェクトの研修コースに参考とされた。 <p>⑥ その他: 野生動物植物保護分野では、エコツーリズムへの関心が県レベルで高まった。広域設定コースの場合、受講者は他省の受講者と意見の交流・経験の共有をすることができた。C/P 及び C/P 機関において、仕事の計画性等の意識変化がみられる。日中林業関係者が、プロジェクト HP を重要な情報収集場所と考えるようになった。また、本プロジェクトの支援により、国家林業局管理幹部学院と日本の森林技術総合研修所の姉妹提携の締結が促進された。</p> <p>(b) 予測されるインパクト 特になし</p>
(2) マイナスのインパクト	同上	マイナスのインパクトは確認されておらず、予測もされない。

5. 自立発展性: 自立発展性はおおむね確保されると思われる。

項目	情報源/方法	評価結果 (2009年4月22日現在)
5.1 制度的側面		

項目	情報源/ 方法	評価結果 (2009年4月22日現在)
(1) 政策支援	プロジェクト報告書のレビュー、C/P及びJ/Eへの質問票とインタビュー	中国政府の策定した「第11次5ヵ年計画」(2006～2010)では自然生態系の保護と修復が重点分野の一つに挙げられており、国家林業局では第11次5ヵ年計画期でも「『成果固め、質の向上、機能の整備、着実な推進』という要求に基づき、六大林業重点事業を引き続き強化し、生態建設を加速する」としている。また、国家林業局の話によれば、第12次5年計画期(2011・2015年)」においても六大林業重点事業は引き続き重視される見込みである。一方、中国における生態環境保全は1998年に制定された「全国生態環境設計計画」に基づいて実施されている。同計画は長期目標を2050年までとしており、プロジェクト終了後も、生態環境保全事業に係る人材育成は継続するものと考えられる。
5.2 組織的側面		
(1) プロジェクト終了後の方針(出口戦略)	同上	(a)日中林業生態研修センター:同センターは国家林業局管理幹部学院の一部であり、プロジェクト終了後も、センターの研修機能は引き継がれることになっている。一方、日中林業協力の拠点機能については、2008年9月に国家林業局管理幹部学院常務副院長(現書記)と日中林業生態研修センター計画チーフ・アドバイザーの間で備忘録が締結された。備忘録の中で、国家林業局管理幹部学院は、プロジェクト終了後においても日中林業協力の拠点として引き続きその機能と作用を発揮するよう措置するとしている。 (b)8地方研修拠点:今回の評価調査における質問票やインタビューの回答において、ほとんどの地方研修拠点は、省内における自主研修の継続・発展に関する方針・計画があると回答している。一部の拠点では、プロジェクトの開発した研修体系が省全体の研修に導入されつつある、あるいは導入が検討されている(山西省、陝西省、貴州省)。
(2) 人材の配置	同上	(a)日中林業生態研修センター:研修コース開発チームの専任CPは管理幹部学院職員であり、プロジェクト終了後は同院国際合作部に配置され、関連事業に携わる見込みである。 (b)8地方研修拠点:地方研修拠点のC/Pの大部分は本プロジェクトが開始される前から研修事業を担当しており、プロジェクト終了後も引き続き研修事業に携わることが見込まれる。
(3) 組織的管理能力	同上	(a)日中林業生態研修センター:管理幹部学院は、プロジェクト活動以外にも、たとえば2008年度には57回の研修を実施しており、研修事業を運営管理する能力は既に十分備わっている。 (b)8地方研修拠点:地方研修拠点はプロジェクト開始前から研修事業を実施しており、事業を運営管理する組織的能力は既に備わっている。本プロジェクトを通して、当該能力がさらに向上しており、プロジェクト終了後も特に問題はないと思われる。
(4) 関連機関との連携	同上	(a)日中林業生態研修センターと国家林業局関連部署:プロジェクトを通して両者の連携は強化されており、今回の評価調査における質問票やインタビューの回答においても、関係者はプロジェクト終了後のさらなる連携に対する意思を有していることから、連携は継続・強化されると見込まれる。 (b)日中林業生態研修センターと8地方研修拠点:管理幹部学院及び8地方研修拠点は、緊密な連携の下、プロジェクト活動を実施しており、今回の評価調査における質問票やインタビューの回答においても、プロジェクト終了後のさらなる連携に対する意思を有している。また、情報共有・意見交換のプラットフォームとして設置された研修ネットワーク協調委員会は、プロジェクト終了時にその役割を終えるが、国家林業局人事司が企画し、管理幹部学院が運営する「林業分野研修協力ネットワーク(地方研修拠点を含む23省/自治区の研修機関が任意参加)しているネットワーク」が、その機能を充分果たしていくと見込まれる。 (c)8地方研修拠点と省林業庁・県林業局:8地方研修拠点と省林業庁・県林業局の連携は、プロジェクトによる研修及び自主研修を通して着実に強化されており、一部の拠点では、プロジェクトの開発した研修体系が省全体の研修に導入されつつある、あるいは導入が検討されている(山西省、陝西省、貴州省)。また、今回の評価調査における質問票やインタビュー結果によれば、すべての地方研修拠点が、省林業庁・県林業局との連携はプロジェクト終了後も継続・強化されるとの見込みを示している。
5.3 財政的側面	同上	(a)日中林業生態研修センター:これまでのところ、研修実施経費の一部負担を含め、中国側は適切に予算を措置してきており、この点はプロジェクト終了まで続く見込まれる。管理幹部学院はプロジェクト活動以外にも、たとえば2009年度は58回の研修を実施する予算を確保しており、プロジェクト終了後も継続して研修事業を実施することが見込まれる。また、六大林業重点事業等生態環境建設にかかる事業は、中国において今後とも重要な位置づけを占めることから、そのための人材育成にかかる研修事業予算は、今後とも適切に措置されるものと考えられる。 (b)8地方研修拠点:8地方研修拠点の研修予算については、現在、プロジェクトが一部を負担しており、六大林業事業関連研修の継続を担保するには、省の研修計画に組み込まれ、省の予算を確保することが重要である。なお、六大林業重点事業については中央から省に予算が配置されており、その予算項目には研修経費も含まれているので、活用が可能である。
5.4 技術的側面		
(1) 技術的能力	プロジェクト報告書	(a)日中林業生態研修センターのC/Pの能力:別添3「プロジェクトの実績」の「3.プロジェクト目標の実績」で示したように、管理幹部学院専任C/Pの技術的能力は着実に向上しており、プロジ

Jun

(2)

別添5 評価5項目による評価

項目	情報源/方法	評価結果 (2009年4月22日現在)
	のレビュー、C/P及びJ/Eへの質問票とインタビュー	<p>エクト終了までには、プロジェクトの開発した手法を用いて、研修を独自で企画・実施・評価できるようになる見込みである。</p> <p>(b)8地方研修拠点のC/Pの能力:別添3「プロジェクトの実績」の「3.プロジェクト目標の実績」で示したように、8地方研修拠点のC/Pの技術的能力は着実に向上しており、プロジェクト終了までに、管理幹部学院の技術支援の下、プロジェクトの開発した手法を用いて、研修を独自で企画・実施・評価できるようになる見込みである。</p>
(2) 移転技術及びプロジェクト成果品の活用と普及	同上	<p>(a)日中林業生態研修センター:別添3「プロジェクト目標の実績」の「4.上位目標の実績(見込み)」で示したように、2008年6月、管理幹部学院はプロジェクトの研修実施マニュアルを参考に研修活動便覧(研修マニュアル)を作成し、既に管理幹部学院独自の研修実施に活用している。管理幹部学院は今後もこの便覧を活用していく計画である。また、管理幹部学院は元来研修組織であることから、アウトプット1&アウトプット2の活動を通して、研修に関して移転された技術・ノウハウ・経験やプロジェクトの成果品(研修カリキュラム、教材の開発手法、研修マニュアル等)の活用と普及は、プロジェクト終了後も行われるものと考えられる。一方、アウトプット3で収集された日中林業協力に関する資料は、プロジェクト終了後は、管理幹部学院内に建設が予定されている図書館に専用の資料室を設ける計画がある。HPの更新は継続される見込みである。また、日中林業情報ニュースレターの発行が検討されており、独自予算を使って、中国の林業関係者に対しニーズ等の調査を行っている。</p> <p>(b)8地方研修拠点:すべての地方研修拠点は、プロジェクトの研修コース(カリキュラム・教材を含む)は県レベルの六大林業重点事業を実施する林業関係職員に対して有益であり、カリキュラムや教材は研修資料としても有益であると評価している。8地方研修拠点においては、既にプロジェクトが作成した研修マニュアルを参考に各省の研修実施マニュアルを作成しており、研修実施マニュアルを基に、JFY2008年度には省林業局と連携しながら省自主研修を試行的に実施した。さらに、この省自主研修を通じて得られた知見等を活かし、省研修実施マニュアルをそれぞれの省の実態に即し改正している。また、上述のように、ほとんどの拠点が、省研修実施マニュアルを利用した自主研修の継続・発展に関する方針を有している。一部の拠点では、プロジェクトの開発した研修体系が省全体の研修に導入されつつある、あるいは導入が検討されており(山西省、陝西省、貴州省)、これらの拠点では、省内への普及が担保される見込みである。以上の点から、地方研修拠点においても、プロジェクトを通して移転される技術やプロジェクトの成果品は、プロジェクト終了後も活用され、普及されることが見込まれる。</p> <p>(c)研修受講者:プロジェクトが研修中に受講者に対して行ったアンケートによれば、受講者のほぼ100%が研修は業務に「直に役に立つ」「将来的に役に立つ」と回答しており、実際の活用事例も確認できた。また、受講者は造林、林業に関して熱心な態度で受講し、同僚や林業農民に伝達・普及研修も積極的に行われている。これらの点から判断して、プロジェクト終了後においても、研修受講者は移転技術等を活用・普及することが期待される。</p>
(3) 供与機材の活用・保守管理	同上	<p>(a)活用:供与機材は研修事業関連活動に必要なものであり、これまで十分に活用されている。このことから、管理幹部学院においても地方研修拠点においても、プロジェクト終了後も引き続き活用されることが見込まれる。また、供与機材は、車両、コンピューター等事務機器などの一般機材であり、プロジェクト終了後にこれらの機材をC/Pが活用するための技術能力は確保されている。</p> <p>(b)保守管理:供与機材はプロジェクト終了時に中国側に引き渡される予定である。管理幹部学院は、機材が受け渡された際には適切な保守管理を行うことを表明している。供与機材は一般機材であるため、日常的な保守管理には問題がないと思われる。また、ほとんどの機材が現地調達であり、部品・消耗品は中国国内で入手可能である。地方研修拠点の保守管理体制については、時間的制約から、今回の評価調査では確認できなかった。</p>
5.5 その他、自立発展性に影響を与える可能性のある要因	C/P及びJ/Eへの質問票とインタビュー	特になし。

お

②

資料目次

資料 A プロジェクトの投入実績

A-1 中国側の投入

A-1-1 人員配置の実績

A-1-2 予算措置の実績

A-2 日本側の投入

A-2-1 専門家派遣の実績

A-2-2 研修員受入の実績

A-2-3 機材供与の実績

A-2-4 在外事業強化費の実績

資料 B 活動実績表

資料 C 成果品リスト

手

資料 A-1 中国側の投入 (1/7)

A-1-1 人員配置の実績

(1) プロジェクト・ディレクター 合計 1 名

氏名	学歴	専攻	所属及び役職	専/兼 任	配置期間	備考
楊連清	大学	林学	国家林業局人事司 副司长	兼任	2004.10～現在	

(2) プロジェクト・マネージャー兼研修コース開発チームのカウンターパート 合計 1 名

氏名	学歴	専攻	所属及び役職	専/兼 任	担当分野 および業務分担	PDM の 担当活動	配置期間	備考
1. 朱延福	大学	力学	退職：国家林業局管理幹部学院 副院长	兼任	プロジェクト責任者(プロジェクト・マネージャー)	1-1～1-3	2004.10～ 2007.3	
王建子	修士	林学	国家林業局管理幹部学院 党委員会書記	兼任	プロジェクト責任者(プロジェクト・マネージャー)	1-1～1-3	2007.3～現 在	

(2) 研修コース開発チームのカウンターパート 合計 34 名

氏名	学歴	専攻	所属及び役職	専/兼 任	担当分野 および業務分担	PDM の 担当活動	配置期間	備考
1. 汪国中	大学	会計	国家林業局管理幹部学院 国際合作部 主任	専任	プロジェクト総合管理 造林事業管理	1-1～1-3, 3-1～3-4	2004.10 ～現在	
2. 蘇秀麗	大学	林業 経済	国家林業局管理幹部学院 国際合作部 副教授	専任	プロジェクト日常管理 研修・人的資源開発、林業 行政管理、造林事業管理	1-4 2-1, 2-2	2004.10 ～現在	研修・人的資 源開発/林業 行政管理/造 林事業管理 分野主任

資料 A-1 中国側の投入 (2/7)

氏名	学歴	専攻	所属及び役職	専/兼任	担当分野 および業務分担	PDMの 担当活動	配置期間	備考
3. 劉凱峰	大学	林業 経済	国家林業局管理幹部学院 国際合作部 副主任	専任	プロジェクト日常管理 造林事業管理	2-2 3-1~3-4	2004.10 ~現在	
4. 孟克 玉宝	修士	林学	国家林業局管理幹部学院 国際合作部	専任	林業技術、野生動物保護	2-3, 2-4	2004.10 ~ 2006.10	林業技術/野生動物植物保護分野主任
5. 張 薇	学士	法学	国家林業局管理幹部学院 国際合作部	専任	プロジェクト日常管理	3-1~3-4	(2006.11) 2008.4 ~現在	増員CP
6. 付曉軒	大学	情報 管理	国家林業局管理幹部学院 情報技術部 講師	兼任	研修・人的資源開発	1-4	2004.10 ~現在	
7. 陳立橋	大学	林学	国家林業局 成人教育研究センター 副主任	兼任	研修・人的資源開発	1-4	2004.10 ~現在	
8. 吳友苗	大学	中文	国家林業局 人事司教育処 処長	兼任	研修・人的資源開発、林業 行政管理	1-4, 2-1	2004.10 ~現在	
9. 侯燕	大学	森林 保護	国家林業局 林業工作総務センター 処長	兼任	研修・人的資源開発	1-4	2004.10 ~現在	
10. 劉家順	博士	林業 経済	国家林業局管理幹部学院 副院長	兼任	林業行政管理	2-1	2004.10 ~現在	
11. 馬金萍	大学	会計	国家林業局管理幹部学院 公務員研修処 副処長	兼任	林業行政管理	2-1	2004.10 ~現在	
12. 趙亭	修士	経済 法学	国家林業局管理幹部学院 教学研究部 副教授	兼任	林業行政管理	2-1	2004.10 ~現在	
13. 文海中	大学	林業	国家林業局	兼任	林業行政管理	2-1	2004.10	

資料A-1 中国側の投入 (3/7)

氏名	学歴	専攻	所属及び役職	専/兼任	担当分野 および業務分担	PDMの 担当活動	配置期間	備考
			政策法规司 副司长	任			～現在	
14. 郝雁玲	大学	基本建設財務	国家林业局 發展計画・資金管理司財務管理处 処長	兼任	造林事業管理	2-2	2004.10 ～現在	
15. 于寧嫻	博士	森林培養	国家林业局 林産工業計画設計院林業所 所長	兼任	造林事業管理	2-2	2004.10 ～現在	
16. 彭長清	大学	林業	国家林业局 西北林業調査企画設計院 副院長	兼任	造林事業管理	2-2	2004.10 ～現在	
17. 王忠偉	博士	プロジェクト管理	中南林業科技大学 政策研修室 主任・教授	兼任	造林事業管理	2-2	2004.10 ～現在	
18. 張東方	修士	遺傳育種	国家林业局管理幹部学院 教務処 副処長	兼任	林業技術	2-3	2004.10 ～現在	
19. 張禹	大学	林学	国家林业局 科学技术術司標準処	兼任	林業技術	2-3	2004.10 ～2006.6	
冉東亜	博士	森林培養	国家林业局 科学技术術司標準処 副処長	兼任	林業技術	2-3	2006.6～現在	
20. 趙曉明	修士	森林保護	国家林业局管理幹部学院 研修管理处 処長	兼任	林業技術	2-3	2004.10 ～現在	
21. 魏占才	修士	林業	黑龍江林業職業技術学院 (黑龍江省研修拠点) 生態工学部 学部長・教授	兼任	林業技術	2-3	2004.10 ～現在	
22. 楊曙輝	修士	森林培養	新疆林業学校 (新疆研修拠点) 講師	兼任	林業技術	2-3	2004.10 ～2006.6	
薛建明	修士	林業技術普及	新疆林業学校 (新疆研修拠点) 研修センター 主任	兼任	林業技術	2-3	2006.6～ 現在	
23. 錢控提	修士	林学	楊凌職業技術学院 林学部 学部長	兼任	林業技術	2-3	2004.10 ～現在	

資料 A-1 中国側の投入 (4/7)

氏名	学歴	専攻	所属及び役職	専/兼任	担当分野 および業務分担	PDMの 担当活動	配置期間	備考
24. 王才軍	修士	農業 普及	貴州省林業学校 (貴州省研修拠点) 専業科 科長	兼任	林業技術	2-3	2004.10 ～現在	
25. 劉永紅	大学	林学	国家林業局 天然林資源保護事業管理弁公室工程処 処長	兼任	造林事業管理・林業技術 (六大事業：天然林保護)	2-2, 2-3	2004.10 ～現在	
26. 江天法	大学	林学	国家林業局 京津風沙源整備事業管理弁公室工程処 処長	兼任	造林事業管理・林業技術 (六大事業：京津防砂)	同上	2004.10 ～現在	
27. 吳転穎	修士	水土 保持	国家林業局 退耕還林事業管理弁公室検査処 処長	兼任	造林事業管理・林業技術 (六大事業：退耕還林)	同上	2004.10 ～現在	
28. 王福祥	大学	林業	国家林業局 長江流域等重点防護林体系建設事業管理弁公 室/植樹造林司工程処 処長	兼任	造林事業管理・林業技術 (六大事業：防護林)	同上	2004.10 ～現在	
29. 石敏	大学	経済	国家林業局 早生多収種用材林基地建設事業弁公室工程処 処長	兼任	造林事業管理・林業技術 (六大事業：早生林)	同上	2004.10 ～現在	
30. 郭紅燕	大学	木機 加工	国家林業局 全国野生動物植物保護及び自然保護区建設事業 管理弁公室 処長	兼任	野生動物植物保護 (六大事業：野生保護)	2-4	2004.10 ～現在	
31. 張徳輝	博士	野生動 植物保 護	国家林業局 野生動物植物保護司 副処長	兼任	野生動物植物保護	2-4	2004.10 ～現在	
32. 李俊魁	大学	林業 経済	国家林業局管理幹部学院 業界研修部 副主任	兼任	野生動物植物保護	2-4	2004.10 ～2006.6	
何国生	修士	林業 科学	福建林業職業技術学院 (福建省研修拠点) 副処長・副教授	兼任	野生動物植物保護	2-4	2006.6 ～ 現在	
33. 李景文	博士	森林植	北京林業大学	兼	野生動物植物保護	2-4	2004.10	

資料 A-1 中国側の投入 (5/7)

氏名	学歴	専攻	所属及び役職	専/兼任	担当分野 および業務分担	PDMの 担当活動	配置期間	備考
		物学	資源・環境学院 副教授	任			～現在	
34. 馮元普	大学	林業 経済	四川省林業幹部学校 (四川省研修拠点) 校長助理・高級講師	兼任	野生動植物保護	2-4	2006.6～現在	追加的C/P

(3) 事務職員 合計 1 名

氏名	学歴	専攻	所属及び役職	専/兼任	業務分担	配置期間	備考
1 張宝元			国家林業局管理幹部学院 総務処	兼任	設備管理	2004.10～現在	
2 張鳳森			国家林業局管理幹部学院 車両隊	専任	運転手	2004.10～現在	

(4) 地方研修拠点のカウンターパート 合計 16 名

氏名	学歴	専攻	所属及び役職	専/兼任	担当研修分野 および業務分担	PDM・POの 担当活動	配置期間	備考
1 銭曉明	学士	政治教育	四川省林業幹部学校 副校長	兼任	拠点プロジェクト責任者	2-2、2-3	2005.11.17～現在	
2 馮元普	学士	林業経済	四川省林業幹部学校 主任	兼任	拠点プロジェクト担当者	2-2、2-3	2005.11.17～現在	
3 于成芝	学士	材料力学	黒龍江林業職業技術学院 副院長	兼任	拠点プロジェクト責任者	2-2、2-3	2005.11.17～現在	
4 劉曉春	修士	林業	黒龍江林業職業技術学院 教務処 主任	兼任	拠点プロジェクト担当者	2-2、2-3	2005.11.17～現在	
5 蘇孝同	学士	森林事業	福建林業職業技術学院 副院長	兼任	拠点プロジェクト責任者	2-2、2-3	2005.11.17 ～ 2007.12.30	定年退職
李宝銀	博士	林学	福建林業職業技術学院 院長	兼任	拠点プロジェクト責任者	2-2、2-3	2005.11.17～現在	
6 周小華	学士	林業	福建林業職業技術学院 成人教育処 主任	兼任	拠点プロジェクト担当者	2-2、2-3	2005.11.17～現在	

資料 A-1 中国側の投入 (6/7)

氏名	学歴	専攻	所属及び役職	専/兼任	担当研修分野 および業務分担	PDM・POの 担当活動	配置期間	備考
7 杜增宝	学士	林学	陕西省林业厅研修センター 主任	兼任	拠点プロジェクト責任者	2-2、2-3	2005.11.17～現在	
8 邵金輝	学士	通信工程	陕西省林业厅研修センター 科長	兼任	拠点プロジェクト担当者	2-2、2-3	2005.11.17～現在	
9 夏志成	学士	林業機械	日中技術協力湖北省林木育種センター 一 主任	兼任	拠点プロジェクト責任者	2-2、2-3	2005.11.17 2007.4.29	～ 転職
			日中技術協力湖北省林木育種センター 一 副主任					
10 汪建珏	修士	林業	日中技術協力湖北省林木育種センター 一 副主任	兼任	拠点プロジェクト責任者	2-2、2-3	2005.11.17 2007.4.30	～
			日中技術協力湖北省林木育種センター 一 副主任					
11 曹健	学士	林学	日中技術協力湖北省林木育種センター 一 副主任	兼任	拠点プロジェクト担当者	2-2、2-3	2005.11.17 2007.4.29	～ 昇格
			日中技術協力湖北省林木育種センター 一 副主任					
12 艾尼亜生	修士	经济管理	新疆ウイグル自治区林业学校 校長	兼任	拠点プロジェクト責任者	2-2、2-3	2006.9.20～現在	
			新疆ウイグル自治区林业学校 主任					
13 張華海	修士	林学	貴州省林业学校 委員	兼任	拠点プロジェクト責任者	2-2、2-3	2006.9.20 2008.10.16	～ 転職
			貴州省林业学校 校長					
14 吳伝遠	修士	林学	貴州省林业学校 副主任	兼任	拠点プロジェクト担当者	2-2、2-3	2006.9.20～現在	
			貴州省林业学校 校長					
15 蘇文輝	学士	行政管理	山西省林业技工学校 校長	兼任	拠点プロジェクト責任者	2-2、2-3	2006.9.20～現在	
			山西省林业技工学校 主任					
16 牛金剛	学士	中国語学	山西省林业技工学校 主任	兼任	拠点プロジェクト担当者	2-2、2-3	2006.9.20～現在	

資料 A-1 中国側の投入 (7/7)

A-1-2 予算使用情况

(1) 按照中国的会计年度向培训中心拨款预算 (单位: 元)

費目	CFY2004 (但 10~12月)	CFY2005	CFY2006	CFY2007	CFY2008	合計
プロジェクト運営費	236000	279600	427500	490000	522500	1719600
研修実施経費		395900	1402500	2040000	2167500	6005900
合計	236000	675500	1830000	2530000	2690000	7725500

(2) 按照中国的会计年度分别向八个地方基地拨款预算 (单位: 元)

	地方拠点	CFY2004 (但 10~12月)	CFY2005	CFY2006	CFY2007	CFY2008	合計
1	湖北	-	0	255000	382500	255000	892500
2	黑龍江	-	0	255000	255000	382500	892500
3	福建	-	0	255000	382500	382500	1020000
4	四川	-	0	255000	382500	255000	892500
5	陝西	-	0	255000	255000	255000	765000
6	新疆	-	-	127500	127500	255000	510000
7	山西	-	-	0	127500	255000	382500
8	貴州	-	-	0	127500	127500	255000
	合計	-	0	1402500	2040000	2167500	5610000

資料 A-2 日本側の投入実績

A-2-1 専門家派遣の実績

(1) 長期専門家派遣の実績

1. 宇津木嘉夫（チーフ・アドバイザー）2004.11.1～2007.10.31
2. 佐藤隆（造林事業管理）2004.11.1～2007.10.31
3. 田口秀実（林業技術）2004.11.1～2006.10.31
4. 成海政樹（業務調整）2004.10.18～現在
5. 大門誠（林業技術）2006.10.11～現在
6. 西川晃由（造林事業管理）2007.10.9～現在
7. 増田巳喜男（チーフ・アドバイザー）2007.10.9～現在

(2) 短期専門家派遣の実績

2004 年度（4 名）

1. 田所雅之（研修・人的資源開発）2004.12.19～2004.12.25（7 日間）
2. 上原裕雄（野生動植物保護）2004.12.20～2004.12.24（5 日間）
3. 小沢晴司（野生動植物保護）2005.03.16～2005.03.31（16 日間）
4. 宮武文典（研修・人的資源開発）2005.03.18～2005.03.29（12 日間）

2005 年度（10 名）

1. 河口真一郎（研修・人的資源開発）2005.07.12～2005.07.16（5 日間）
2. 上河潔（研修・人的資源開発）2006.02.27～2006.03.02（4 日間）
3. 藤原敬（林業行政管理）2005.09.08～2005.09.15（8 日間）
4. 中北理（造林事業管理）2005.05.31～2005.06.22（23 日間）
5. 中北理（造林事業管理）2005.10.23～2005.11.12（21 日間）
6. 吉川賢（南方造林技術）2005.11.05～2005.11.19（15 日間）
7. 八木久義（南方造林技術）2005.11.23～2005.12.02（10 日間）
8. 地崎剛（野生動植物保護）2005.07.15～2005.07.30（16 日間）
9. 地崎剛（野生動植物保護）2005.12.05～2005.12.23（19 日間）
10. 小沢晴司（野生動植物保護）2006.01.10～2006.01.20（11 日間）

2006 年度（6 名）

1. 中北理（造林事業管理）2006.05.28～2006.06.14（18 日間）
2. 西川晃由（造林事業管理）2006.09.09～2006.09.23（15 日間）
3. 八木久義（北方造林技術）2006.06.18～2006.07.01（14 日間）
4. 坂本知己（南方造林技術）2006.07.16～2006.07.29（14 日間）
5. 吉川賢（乾燥造林技術）2006.10.15～2006.10.28（14 日間）

6. 小沢晴司（野生動植物保護）2006.09.17—2006.09.30（14日間）

2007年度（7名）

1. 城土裕（林業行政管理）2007.5.20—2007.5.26日（7日間）
2. 落合博貴（造林事業管理）2007.6.25.—2007.7.9（15日間）
3. 高見邦雄（乾燥地区造林技術）2007.6.29—2007.7.9（11日間）
4. 吉川賢（北方地区造林技術）2007.8.28—2007.9.8（12日間）
5. 小沢晴司（野生動植物保護）2007.9.16—2007.9.25（10日間）
6. 八木久義（南方地区造林技術）2007.10.17—2007.10.27日（11日間）
7. 桂川裕樹（国有林場改革）2008.3.10—2008.3.16（7日間）

2008年度（7名）

1. 宇都木玄（乾燥地区造林技術）2008.6.23—2008.7.5（13日間）
2. 小原文悟（林業行政管理）2008.9.21—2008.9.27（7日間）
3. 奥田裕規（林業行政管理）2008.10.20—2008.10.31（12日間）
4. 田内裕之（天然林保護事業）2008.11.5—2008.11.15（11日間）
5. 正木隆（長江流域防護林事業）2008.11.13—2008.11.19（7日間）
6. 新庄久志（湿地保護）2008.11.25—2008.12.5（10日間）
7. 落合博貴（四川地震重点被災区生態回復事業）2008.12.6—2008.12.16（11日間）

2009年度計画（2名）

1. 伊藤宏樹（南方地区造林技術）2009.5.11—2009.5.21（11日間）
2. 立花敏（造林事業管理）2009.6.22—2009.7.2（11日間）

A-2-2 研修員受け入れの実績

2004年度（5名）1グループ

期間：2004.11.23—2004.12.9（16日間）

研修先：JICA本部、林野庁、環境省、森林技術総合研修所、林木育種センター、広島県等

1. 楊連清（研修・人的資源開発）
2. 呉友苗（研修・人的資源開発）
3. 侯艶（研修・人的資源開発）
4. 蘇秀麗（研修・人的資源開発）
5. 陳立橋（研修・人的資源開発）

2005年度（14名）3グループ

第1グループ (8人) 林業行政管理4人+造林事業管理4人

期間：2005.7.26-2005.8.9 (15日間)

研修先：JICA本部、林野庁、環境省、森林技術総合研修所、広島県、九州森林管理局等

1. 劉家順 (林業行政管理)
2. 文海中 (林業行政管理)
3. 超亭 (林業行政管理)
4. 馬金平 (林業行政管理)
5. 彭長清 (造林事業管理)
6. 郝雁玲 (造林事業管理)
7. 于寧樓 (造林事業管理)
8. 汪国中 (造林事業管理)

第2グループ (2名)

期間：2005.8.16-2005.8.30 (15日間)

研修先：JICA本部、林野庁、環境省、栃木県、中部森林管理局等

1. 郭紅燕 (野生動植物保護)
2. 李景文 (野生動植物保護)

第3グループ (4名)

期間：2005.10.4-2005.10.18 (15日間)

研修先：JICA本部、林野庁、環境省、栃木県、林木育種センター、那須森林管理署等

1. 張東方 (北方造林技術)
2. 王福祥 (南方造林技術)
3. 王才軍 (南方造林技術)
4. 吳軫穎 (乾燥地造林技術)

2006年度 (15名) 3グループ

第1グループ (2人)

期間：2006.6.6-2006.6.20 (15日間)

研修先：JICA本部、林野庁、環境省、近畿地方国立公園等

1. 何国生 (野生動植物保護)
2. 馮元普 (野生動植物保護)

第2グループ (4人) 研修・人的資源開発2人+造林事業管理2人

期間：2006.6.27-2006.7.12 (16日間)

研修先：JICA本部、林野庁、環境省、森林技術総合研修所、広島県

1. 朱延福 (研修・人的資源開発)
2. 王忠偉 (研修・人的資源開発)
3. 付曉軒 (造林事業管理)

4. 劉凱峰 (造林事業管理)

第3グループ (9人)

期間：2006.8.29-2006.9.12 (15日間)

研修先：JICA 本部、林野庁、森林技術総合研修所、森林総合研究所、東京大学北海道演習林、鳥取大学乾燥地研究センター等

1. 劉永紅 (北方造林技術)
2. 孟克巴特尔 (造林技術総括)
3. 冉東亜 (北方造林技術)
4. 魏占才 (北方造林技術)
5. 江天法 (乾燥造林技術)
6. 薛建明 (乾燥造林技術)
7. 錢栓提 (乾燥造林技術)
8. 趙曉明 (南方造林技術)
9. 石敏 (南方造林技術)

2007年度 (11名) 2グループ

第1グループ (8人)

期間：2007.6.5-2007.6.19 (15日間)

研修先：JICA 本部、林野庁、環境省、森林技術総合研修所、多摩森林科学園、富士森林組合、北海道森林管理局、釧路湿原等

1. 馬安全 (研修・人的資源開発)
2. 彭有冬 (研修・人的資源開発)
3. 安豊傑 (研修・人的資源開発)
4. 于成芝 (研修・人的資源開発)
5. 蘇孝同 (研修・人的資源開発)
6. 唐小飛 (研修・人的資源開発)
7. 杜増宝 (研修・人的資源開発)
8. 蔡桁 (研修・人的資源開発)

第2グループ (3人)

期間：2007.8.28-2007.9.11 (15日間)

研修先：JICA 本部、林野庁、環境省、森林技術総合研修所、京都御園、広島県庁、九州森林管理局等

1. 王建子 (林業行政管理)
2. 高玉英 (林業行政管理)
3. 趙尼尼 (林業行政管理)

【単独枠】2007年度 JICA カウンターパート合同研修 (1名)

期間：2008.10.21-2007.11.11

研修先：JICA 中部、名古屋大学等

参加者：劉家順（林業行政管理）

2008 年度（11 名）2 グループ

第 1 グループ（4 人）

期間：2008. 7. 1-2008. 7. 15（15 日間）

研修先：JICA 本部、林野庁、環境省、森林技術総合研修所、多摩森林科学園、林野庁根釧西部森林管理署、下川町森林組合、北海道森林管理局等

1. 方懷龍（研修・人的資源開発）
2. 艾尼亜生（研修・人的資源開発）
3. 張華海（研修・人的資源開発）
4. 周小華（研修・人的資源開発）

第 2 グループ（7 人）

期間：2008. 12. 10-2008. 12. 19（10 日間）

研修先：JICA 本部、林野庁、森林技術総合研修所、九州森林管理局、森林総合研究所等

1. 嚴旬（林業行政管理）
2. 張志達（林業行政管理）
3. 王信建（林業行政管理）
4. 陳道東（林業行政管理）
5. 吳礼軍（林業行政管理）
6. 李俊魁（林業行政管理）
7. 玉宝（林業行政管理）

2008 年度 JICA カウンターパート合同研修（2 名）

期間：2009. 2. 22-2009. 3. 7

研修先：環境省、JICA 筑波、環境省・関東地方環境事務所、鹿児島県庁、霧島屋久国立公園等

- 参加者：1. 張東方（自然保護区建設）
2. 楊雲（自然保護区建設）

2009 年度計画（4 名）1 グループ

期間：2009. 7. 8-2009. 7. 22（15 日間）

研修先：検討中

1. 権徳勝（研修・人的資源開発）
2. 蘇文輝（研修・人的資源開発）
3. 陳登（研修・人的資源開発）
4. 胡根全（研修・人的資源開発）

資料 A-2-3 機材供与の実績

日本の会計年度	北京										合計	
	黒龍江林業職業技術學院	福建林業職業技術學院	陝西省林業研修センター	四川省林業幹部学校	湖北省林木育種研究計画	貴州省林業学校	新疆ウイグル自治区林業学校	山西省林業技工学校				
2004	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,263,600
2005	141,570	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320,070
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,180,000
2006	83,200	204,870	204,870	204,870	204,870	204,870	81,200	81,200	81,200	0	0	1,190,280
2007	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	289,309
2008	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2009	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	224,770	204,870	204,870	204,870	204,870	204,870	81,200	81,200	81,200	81,200	0	4,063,259
	8,180,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,180,000

sm

2

July

資料A-2-4. 在外事業強化策の実績	JFY2004		JFY2005		JFY2006		JFY2007		JFY2008		JFY2009計画	
	小計	円換算	小計	円換算	小計	円換算	小計	円換算	小計	円換算	小計	円換算
1 日費経費	229,750 円	3,082,486.8 円	467,000 円	6,392,342.7 円	467,000 円	6,548,647.6 円	545,000 円	8,175,000.0 円	545,000 円	8,391,365.0 円	307,438 円	4,733,622.9 円
2 プロジェクトの詳細設計の策定及び広報			588,000 円	8,048,602.8 円	663,700 円	9,306,932.4 円	882,060 円	13,230,750.0 円	882,760 円	13,283,915.7 円	517,880 円	7,973,798.4 円
3 広報	61,500 円	825,127.1 円										
4 シンポジウム	63,900 円	857,327.1 円	135,400 円	1,853,368.7 円	135,600 円	1,901,491.7 円	213,650 円	3,204,750.0 円	496,420 円	7,643,378.7 円	413,390 円	6,364,965.8 円
5 研修コース実施・開発等	232,380 円	3,117,772.7 円	1,060,960 円	14,522,526.6 円	2,080,640 円	29,176,398.6 円	2,313,190 円	34,697,850.0 円	2,324,190 円	35,785,553.4 円	957,490 円	14,742,473.5 円
a. 研修・人的資源開発	43,300 円	580,943.1 円	207,240 円	2,836,721.8 円	209,840 円	2,942,544.4 円						
b. 林業行政管理	34,740 円	466,096.2 円	207,240 円	2,836,721.8 円	367,800 円	5,157,585.8 円	408,210 円	6,123,150.0 円	549,280 円	8,457,264.2 円	136,070 円	2,095,069.8 円
c. 造林事業管理	47,840 円	641,854.9 円	207,240 円	2,836,721.8 円	501,000 円	7,025,422.8 円	816,420 円	12,246,300.0 円	680,350 円	10,475,349.0 円	275,140 円	4,236,330.6 円
d. 造林技術	47,840 円	641,854.9 円	232,000 円	3,175,639.2 円	767,400 円	10,761,096.7 円	952,490 円	14,287,350.0 円	819,420 円	12,616,808.7 円	275,140 円	4,236,330.6 円
e. 野生動物保護	58,660 円	787,023.6 円	207,240 円	2,836,721.8 円	234,600 円	3,289,748.9 円	136,070 円	2,041,050.0 円	275,140 円	4,236,330.6 円	271,140 円	4,174,742.6 円
6 海外研修交流旅費												
7 拠点自主研修補助	587,530 円	7,882,713.8 円	2,251,360 円	30,816,840.8 円	3,346,840 円	46,933,470.2 円	4,141,730 円	62,125,950.0 円	4,642,530 円	71,558,019.4 円	2,615,356 円	40,268,667.1 円
合計	13,416,167 円/元	183,981 万円	13,688 円/元	183,981 万円	14,0228 円/元	193,413 万円	15 円/元	207,240 万円	15,397 円/元	211,400 万円	15,397 円/元	211,400 万円
	※03年8月予算統制シート		※05年8月予算統制シート		※07年予算用JICA指定統制シート		※08年予算用JICA指定統制シート		※09年予算用JICA指定統制シート			
	注 2004年度 執行期間: 2004年10月18日 - 2005年3月31日(5.4ヶ月)											
	2005年度 執行期間: 2005年4月1日 - 2006年3月31日(12ヶ月)											
	2006年度 執行期間: 2006年4月1日 - 2007年3月31日(12ヶ月)											
	2007年度 執行期間: 2007年4月1日 - 2008年3月31日(12ヶ月)											
	2008年度 執行期間: 2008年4月1日 - 2009年3月31日(12ヶ月)											
	2009年度(計画) 執行期間: 2009年4月1日 - 2009年10月17日(6.6ヶ月)											

21

資料 B 活動実績表

最新POの活動項目	最新POの期待される結果		活動の進捗状況(2009.4.22現在)
アウトプット1: 日中林業生態研修センターを中心に、県レベルの林業関係職員の研修実施及び人的資源開発を行うための体系が整備される			
1.1 研修事業計画の策定			
1.1.1 研修事業全体の現状と課題を分析する	研修事業計画が国家林業局の毎年の事業実施方針と整合性が保たれている	A	研修全体の現状と課題を分析し、6大林業重点事業ごとにする事とした。
1.1.2 研修事業実施計画を策定する	(a)研修事業実施計画の5年計画が策定され、必要に応じて更新される (b)最新の5年計画に基づき、年度計画が7月までに作成される	A	(a)研修事業5年計画は2005年7月の第一回合同委員会で承認された。その後、必要に応じて変更が行われたが、それはAPOに反映されている。 (b)毎年度の年度計画(APO)が作成され、合同委員会で承認されている。(07APO:07年9月策定完了・第4回合同委で承認、08APO:08年4月に策定完了・第4回合同委で承認、09APO:09年3月に策定完了・第5回合同委で承認予定)
1.1.3 研修コース開発・実施のための人員配置計画を作成する	(a)研修コース開発チームの人員がプロダク計画通り配置される (b)各地方研修拠点において、2名以上の人員が配置される	A	(a)プロジェクト開始前に、プロダクの別添6の通り、研修コース開発チームC/Pの人員配置が決定されている。実際の配置に関しては資料A-1-1参照。 (b)2005年11月に地方研修拠点5ヶ所が選定され、それぞれ2名(拠点責任者と拠点担当者)が配置された。2006年9月に3ヶ所の地方研修拠点が選定され、それぞれ2名(拠点プロジェクト責任者と担当者)が配置された。(資料A-1-1参照)
1.1.4 必要な予算を確保する	地方研修拠点における研修の研修期間の実施経費の50%が原則として中国側によって負担される(残りの50%は日本側によって負担される)	B	日中双方で原則として研修実施経費(研修期間中の実施)の50%をそれぞれ負担することになっている。これまでのところ、中国側は必要な予算を確保している。(資料A-1-2参照)
1.2 地方研修拠点とのネットワーク構築			
1.2.1 地方研修拠点との連携構想について計画をまとめる	(a)地方研修拠点が選定される (b)研修体系整備計画が2007年9月までに策定される	A	(a-1)2005年2月から地方研修拠点の選定プロセスが始まった。選定基準は①各地区の造林技術の代表性があること、②研修施設の状況・研修実績が良好である、③国家林業局管理幹部学院との連携がよい、及び④日本のODAやNGOとの関係がある、の4点とされた。現地調査や関係者による協議を経て、同年11月に5ヶ所の拠点が選定され(2006年9月にさらに3拠点追加)、第1回研修ネットワーク協議委員会が開催された(P/D、P/M、研修コース開発チームの専任C/P、各地方拠点代表者2名、及び専門家から成る)。以後、同委員
1.2.2 地方研修拠点で試行的に研修を実施する	(a)研修ネットワーク協議委員会が年1回以上開催される (b)第4回合同委員会の方針に従い、地方研修拠点で実施される本プロジェクト(活動2-1~2-4)の研修コースを、地方研修拠点に委託して実施する(合計52コース) (c)上記研修を行う地方研修拠点のための「研修実施マニュアル」が作成される	B	(a)2008年度末までに、以下のように研修ネットワーク協議委員会を開催してきた。 第1回:2005年11月17日 長沙 (第3回モニタリング総括(1)の1)の⑥) 第2回:2006年3月3日 北京 (第3回モニタリング総括(1)の1)の⑤) 第3回:2006年6月22日 牡丹江 (第4回モニタリング総括(1)の1)の②) 第4回:2007年1月17日 北京 (第5回モニタリング総括(1)の1)の②) (担当者会議:2007年7月8日 ウルムチ (第6回モニタリング総括(1)の1)の③) 第5回
1.3 研修コース開発チームの能力向上			
1.3.1 関係者とともに各分野の研修実施方針を策定する	国家林業局管理幹部学院が作成する毎年の研修実施方針と整合の取れた方針が策定される。	B	これまで、すべての研修コースの企画書は六大林業重点事業の当該弁公室とともに策定された。
1.3.2 日本の研修実施体制を理解する	(a)P/D、P/M、及び研修コース開発チームのC/P及びC/Pと同等に見なされる者36名が本邦研修に派遣される (b)地方研修拠点のPJ責任者・担当者16名が本邦研修に派遣される	B	(a)日本の研修実施体制の理解を目的として、これまでP/D1名、P/M2名、研修コース開発チームのC/P及びC/Pと同等と見なされる者44名に本邦研修を実施した(この内41名は正規本邦研修、3名はJICA実施セミナー参加)。(詳細は資料A-2-2参照) (b)地方研修拠点のPJ責任者・担当者15名が本邦研修に派遣された。(2008年5月に発生した四川大地震の影響で、一部の拠点責任者・担当者の本邦研修計画は取りやめになった。)
1.3.3 研修コースを開発する	(a)研修事業実施計画に基づき、研修コース開発チームによって、研修・人的資源開発(活動1-4)・林業行政管理(活動2-1)・造林事業管理(活動2-2)・造林技術(活動2-3)・野生動物植物保護(活動2-4)の5分野の研修コースが合計59コース開発される (b)自然災害等に対応する特別研修コースが開発される。	B	(a)研修計画に基づき、これまでに合計53(国級1、省級5、県級47)の研修コースを開発した。(詳細は活動1-3、2-1~2-4の進捗状況を参照) (b)2007年5月12日に発生した四川大地震に対応する「被災地生態回復」研修コースを、特別に開発した。
1.3.4 地方の研修拠点に対するアドバイスを実施する		B	中間評価、第3回合同委員会(2007年4月)と「研修体系整備計画」の方針に従い、省レベルの研修強化のための方策が検討されてきた。
a 「省レベル研修実施マニュアル(関連省独自予算または関連省林業局の予算によって行われる独自研修のための、省関係者向けのマニュアル)」を作成する	省レベルの独自研修のための研修実施マニュアルが2008年1月までに作成される	A	(a)各拠点はプロジェクトの「研修実施マニュアル」を参考にして、自前の「省内研修実施マニュアル」が2008年1月に策定され、2009年1月に改訂した。
b 地方研修拠点が行う独自研修の企画・実施・評価の技術支援を「省レベル研修実施マニュアル」を用いて行う	2008年度以降、地方研修拠点における毎年1コースの独自研修に対し、技術支援が行われる。(毎年5~8コース;プロジェクト終了までに16コースを計画)	B	(b)2008年度には8拠点全部が自主研修を実施した。2009年度については、現在計画を作成中。

A=完了、B=計画通り進行しており、プロジェクト終了までに完了見込み、C=計画より遅れているが、プロジェクト終了までに完了見込み、D=計画より遅れており、プロジェクト終了までに完了は困難である、E=その他

最新POの活動項目	最新POの期待される結果		活動の進捗状況(2009.4.22現在)
アウトプット1: 日中林業生態研修センターを中心に、県レベルの林業関係職員の研修実施及び人的資源開発を行うための体系が整備される			
1.4 研修・人的資源開発担当者の人材育成			
1.4.1 現地調査又はワークショップを通じ、現地状況を把握する	(a)現地調査が実施される (b)調査ごとに内部報告書が作成される	A	(a)2005年2月～10月にかけて福建、山西、四川、寧夏、黒竜江、湖北、陝西の現地調査を行った。さらに2006年8月に新疆、同年10月に貴州で現地調査を行った。 (b)調査を通じて各地域の実情を把握し、報告書にまとめた。
1.4.2 研修対象者別に研修コースを計画する	合計3コースが計画される (a)研修企画担当者養成コース:2(国級1、省級1) (b)人的資源開発担当者養成コース:1(省級)	A	研修計画に基づき、 (a)研修企画担当者(国級、省級) (b)人的資源開発担当者(省級)の3つの研修コースが計画された。
1.4.3 各研修コースのカリキュラムを編成する	合計3コースのカリキュラムが開発される	A	上記3コースのカリキュラムが作成された。
1.4.4 実情に合った研修教材を開発・電子化する	(a)合計3コースの教材が開発される (b)開発された教材が電子化される	A	(a)3コースそれぞれに、実情にあった研修教材を開発した。 (b)これらを電子化した。
1.4.5 研修を実施する	合計3コースが各1回実施される (a)研修企画担当者養成コース:2コース(国級1、省級1) (b)人的資源開発担当者養成コース:1コース(省級)	A	これまでに3コースが実施され、合計71名が研修に参加した。 (a)研修企画担当者(国級):JFY2004年度に1コースが1回行われ、国家林業局管理幹部学院研修担当処長級18名が研修に参加した。 (b)研修企画担当者(省級):JFY2005年度に1コースが1回行われ、省級研修機関の長24名(18省)が研修に参加した。 (c)人的資源開発担当者(省級):JFY2005年度に1コースが1回行われ、人的資源開発担当処長級29名(21省)が研修に参加した。
1.4.6 受講者による研修コースの評価結果を踏まえ、内容を改善する	(a)研修コースごとに実施したアンケートが集計される (b)研修コースごとにプロジェクト内評価会が実施される	A	(a)研修コース実施中に参加者対象のアンケートが行われている。アンケートの項目は「難易度」「理解度」「活用度(業務への反映度)」「方法」「期間」である。 (b)これらの結果をもとに、プロジェクトではコースごとに評価を行い、新しい研修コースのカリキュラム・教材開発時の参考にしている。

A=完了、B=計画通り進行しており、プロジェクト終了までに完了見込み、C=計画より遅れているが、プロジェクト終了までに完了見込み、D=計画より遅れており、プロジェクト終了までに完了は困難である、E=その他

(9)

最新POの活動項目	最新POの期待される結果		活動の進捗状況(2009.4.22現在)
アウトプット2:県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コース(カリキュラム、テキスト)が開発・改善され、研修が実施される			2006年6月、プロジェクトは、国家林業局六次官公室の提言を容れて、JFY2006年度以降の県級の造林事業管理及び林業技術分野の研修(活動2-2及び活動2-3)については、六次官公室別に組みなおし、さらに地域性も勘案したコース設定とすることにした(別添2-2参照)。なお、このアプローズの変更は当初研修計画の枠組の下に行われたもので、同計画に定められた地域別の研修コース総数に変化はない。
2.1 林業行政管理分野の研修コースの開発・改善・実施			
2.1.1 現地調査又はワークショップを通じ、現地状況を把握する	(a)現地調査が実施される (b)調査ごとに内部報告書が作成される	A	(a)2005年2月～10月にかけて福建、山西、四川、寧夏、黒竜江、湖北、陝西の現地調査を行った。さらに2006年8月に新疆、同年10月に貴州で現地調査を行った。この他にも、短専に同行してプロジェクトの担当専門家が調査を行った。 (b)調査を通じて各地域の実情を把握し、報告書をまとめた。短専同行の調査は短専業務完了報告書に記述がある。
2.1.2 研修対象者の階層別に研修コースを計画する	合計11コースが企画される (a)省級:1コース (b)県級:10コース	B	(a)JFY2005年度:省級1研修コースが計画された。 (b)JFY2006年度:県級2研修コース、JFY2007年度:県級3研修コース、JFY2008年度:県級4研修コース、JFY2009年度:県級1研修コースが計画された。
2.1.3 各研修コースのカリキュラムを編成する	合計11コースのカリキュラムが開発される	B	09年度以外の10コースのカリキュラムが作成された。
2.1.4 実情に合った研修教材を開発・電子化する	(a)合計11コースの教材が開発される (b)開発された教材が電子化される	B	(a)これまでに実施された10コースそれぞれに、実情にあった研修教材を開発した。 (b)これらを電子化した。
2.1.5 六次林業重点事業を実施する県レベル林業関係者に対し、研修を実施する	合計11コースが各1回実施される (a)省級:1コース(31名) (b)県級:10コース(400名)	B	これまでに10コースが行われ、合計371名が研修に参加した。 (a)省級:JFY2005年度に1コースが1回行われ、合計34名(19省)が研修に参加した。 (b)県級:JFY2006年度に2コース(22県36名、34県36名)、JFY2007年度に3コース(36県36名、39県41名、37県38名)、JFY2008年度に4コース(42県42名、39県33名、42県43名、30県32名)が行われ、合計337名が研修に参加した。
2.1.6 受講者による研修コースの評価結果を踏まえ、内容を改善する	(a)研修コースごとにアンケート結果等評価を含めた報告書が作成される (b)研修コースごとにプロジェクト内で最終評価会が実施される (c)評価結果が新規研修コース開発の際に参考にされる	B	(a)研修コースごとにアンケート結果等評価を含めた報告書が作成されている。 (b)研修コース実施中に参加者対象のアンケートが行われている。アンケートの項目は「難易度」「理解度」「活用量(業務への反映度)」「方法」「期間」である。 (c)これらの結果をもとに、プロジェクトではコースごとに評価を行い、新しい研修コースのカリキュラム・教材開発時の参考にしている。
2.2 造林事業管理分野の研修コースの開発・改善・実施			
2.2.1 現地調査又はワークショップを通じ、現地状況を把握する	(a)現地調査が実施される (b)調査ごとに内部報告書が作成される	B	(a)2005年2月～10月にかけて福建、山西、四川、寧夏、黒竜江、湖北、陝西、2006年8月に新疆、同年10月に貴州で現地調査を行った。この他にも、短専に同行してプロジェクトの担当専門家が調査を行った。 (b)調査を通じて各地域の実情を把握し、報告書をまとめた。短専同行の調査は短専業務完了報告書に記述がある。
2.2.2 研修対象者の事業別に研修コースを計画する	合計18コースが企画される (a)省級:1コース (b)県級:17コース(天保(3)、退耕(4)、京津(1)、防護(7)、連豊(2))	B	(a)JFY2005年度:省級1が計画された。 (b)JFY2006年度:県級3(退耕1、防護1、連豊1)、JFY2007年度:県級6(天保1、退耕2、京津1、防護2)、JFY2008年度:研修6(天保1、退耕1、防護4)、JFY2009年度:県級2(天保1、連豊1)が計画された。
2.2.3 各研修コースのカリキュラムを編成する	合計18コースのカリキュラムが開発される	B	これまでに上記16コースのカリキュラムを作成した。
2.2.4 実情に合った研修教材を開発・電子化する	(a)合計18コースの教材が開発される (b)開発された教材が電子化される	B	(a)16コースそれぞれに、実情にあった研修教材を開発した。 (b)これらを電子化した。
2.2.5 六次林業重点事業対象省の県レベル林業関係者に対し、研修を実施する	合計18コースが各1回実施される(711名) (a)省級:1コース(31名) (b)県級:17コース(680名)	B	これまでのところ、合計16コースが実施され、合計688名が研修に参加した。 (a)省級:JFY2005年度に1コースが1回実施され、21省30名が研修に参加した (b)県級:JFY2006年度に3コース(設計1:32県45名、退耕1:44県52名、連豊1:38県46名)、JFY2007年度6コース(天保1:45県46名、退耕2:32県34名、39県40名、京津1:39県40名、防護2:45県47名、44県46名)、JFY2008年度6コース(天保1:46県51名、退耕1:44県47名、防護4:37県40名)
2.2.6 受講者による研修コースの評価結果を踏まえ、内容を改善する	(a)研修コースごとにアンケート結果等評価を含めた報告書が作成される (b)研修コースごとにプロジェクト内で最終評価会が実施される (c)評価結果が新規研修コース開発の際に参考にされる	B	(a)研修コースごとにアンケート結果等評価を含めた報告書が作成されている。 (b)研修コース実施中に参加者対象のアンケートが行われている。アンケートの項目は「難易度」「理解度」「活用量(業務への反映度)」「方法」「期間」である。 (c)これらの結果をもとに、プロジェクトではコースごとに評価を行い、新しい研修コースのカリキュラム・教材開発時の参考にしている。

A=完了、B=計画通り進行しており、プロジェクト終了までに完了見込み、C=計画より遅れているが、プロジェクト終了までに完了見込み、D=計画より遅れており、プロジェクト終了までに完了は困難である、E=その他

Jun

最新POの活動項目	最新POの期待される結果	活動の進捗状況(2009.4.22現在)
アウトプット2:県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コース(カリキュラム、テキスト)が開発・改善され、研修が実施される		
2.3 林業技術分野の研修コースの開発・改善・実施		
2.3.1 現地調査又はワークショップを通じ、現地状況を把握する	(a)現地調査が実施される (b)調査ごとに内部報告書が作成される	B (a)2005年2月～10月にかけて福建、山西、四川、寧夏、黒竜江、湖北、陝西の現地調査を行った。さらに2006年8月に新疆、同年10月に貴州で現地調査を行った。この他にも、短専に同行してプロジェクトの担当専門家が調査を行った。 (b)調査を通じて各地域の実情を把握し、報告書をまとめた。短専同行の調査は短専業務完了報告書に記述がある。
2.3.2 地域性を勘案しつつ六大林業重点事業別に研修コースを計画する	合計22コース(全て県級)が企画される (a)地域別:1コース(南方地区) (b)事業別:20コース(天保4、退耕4、京津1、防護9、速豊2) (c)震災対応:1コース(四川省内被災地区)	B 全て県級、合計22の研修コースが計画された。 (a)JFY2005年度に南方1コース(計画人数:40名)が実施された。 (b)2006年6月、プロジェクトは六大事業弁公室の提言を受けて、林業技術(造林技術管理)分野については、地域性を勘案しつつ、六大事業別に研修を設定することになった。JFY2006年度に5コース(天保2、退耕1、防護2)、JFY2007年度に7コース(天保1、退耕1、防護4、速豊1)、JFY2008年度に6コース(天保1、退耕1、防護2、速豊1)、JFY2009年度に2コース(退
2.3.3 各研修コースのカリキュラムを編成する	各研修コースのカリキュラムが開発される(合計22)	B これまでに上記20コースのカリキュラムを作成した。
2.3.4 実情に合った研修教材を開発・電子化する	(a)各研修コースの教材が開発される (b)開発された教材が電子化される	B (a)20コースそれぞれに、実情にあった研修教材を開発した。 (b)これらを電子化した。
2.3.5 六大事業対象省の県レベル林業関係者に対し、研修を実施する	合計22コース(全て県級)が実施される(合計880名) (a)地域別:1コース(南方:40名) (b)事業別:20コース(天保:4、退耕:4、京津:1、防護:9、速豊:2)(合計800名) (c)震災対応:1コース(四川省内被災地区:40名)	B これまでのところ、研修計画に沿って、県級20の研修コースが実施された。 (a)JFY2005年度には計画通り、1コース(南方:33県43名)が実施された。 (b)JFY2006年度に5コース(天保2:49県61名、41県44名、退耕1:38県45名、防護2:41県43名、40県45名)、JFY2007年度に7コース(天保1:29県44名、退耕1:33県40名、防護4:40県50名、33県44名、33県40名、36県41名、速豊1:33県39名)、JFY2008年度に6コース(天保1:36県42名、退耕1:
2.3.6 受講者による研修コースの評価結果を踏まえ、内容を改善する	(a)研修コースごとにアンケート結果等評価を含めた報告書が作成される (b)研修コースごとにプロジェクト内で最終評価会が実施される (c)評価結果が新規研修コース開発の際に参考にされる	B (a)研修コースごとにアンケート結果等評価を含めた報告書が作成されている。 (b)研修コース実施中に参加者対象のアンケートが行われている。アンケートの項目は「難易度」「理解度」「活用度(業務への反映度)」「方法」「期間」である。 (c)これらの結果をもとに、プロジェクトではコースごとに評価を行い、新しい研修コースのカリキュラム・教材開発時の参考にしている。
2.4 野生動植物保護分野の研修コースの開発・改善・実施		
2.4.1 現地調査又はワークショップを通じ、現地状況を把握する	(a)現地調査が実施される (b)調査ごとに内部報告書が作成される	A (a)2005年2月～10月にかけて福建、山西、四川、寧夏、黒竜江、湖北、陝西の現地調査を行った。さらに2006年8月に新疆、同年10月に貴州で現地調査を行った。この他にも、短専に同行してプロジェクトの担当専門家が調査を行った。 (b)調査を通じて各地域の実情を把握し、報告書をまとめた。短専同行の調査は短専業務完了報告書に記述がある。
2.4.2 研修対象者の階層別に研修コースを計画する	合計6コースが企画される (a)省級:1コース (b)県級:5コース	B (a)JFY2005年度:省級1研修コースが計画された。 (b)JFY2006年度:県級1研修コース、JFY2007年度:県級1研修コース、JFY2008年度:県級1研修コース、JFY2009年度:県級2研修コースが計画された。
2.4.3 各研修コースのカリキュラムを編成する	各研修コースのカリキュラムが開発される(合計6)	B これまでに4コースのカリキュラムが作成された。
2.4.4 実情に合った研修教材を開発・電子化する	(a)各研修コースの教材が開発される (b)開発された教材が電子化される	B (a)これまでに実施された4コースそれぞれに、実情にあった研修教材を開発した。 (b)これらを電子化した。
2.4.5 六大事業対象省の県レベル林業関係者に対し、研修を実施する	合計6コースが各1回実施される (a)省級:1コース(31名) (b)県級:5コース(200名)	B これまでに4コースが行われ、合計133名が研修に参加した。 (a)省級:JFY2005年度に1コースが1回行われ、合計25名(20省)が研修に参加した。 (b)県級:JFY2006年度に1コース(31県35名)、JFY2007年度に1コース(33県34名)、JFY2008年度に1コース(37県39名)が行われ、合計108名が研修に参加した。
2.4.6 受講者による研修コースの評価結果を踏まえ、内容を改善する	(a)研修コースごとにアンケート結果等評価を含めた報告書が作成される (b)研修コースごとにプロジェクト内で最終評価会が実施される (c)評価結果が新規研修コース開発の際に参考にされる	B (a)研修コースごとにアンケート結果等評価を含めた報告書が作成されている。 (b)研修コース実施中に参加者対象のアンケートが行われている。アンケートの項目は「難易度」「理解度」「活用度(業務への反映度)」「方法」「期間」である。 (c)これらの結果をもとに、プロジェクトではコースごとに評価を行い、新しい研修コースのカリキュラム・教材開発時の参考にしている。

A=完了、B=計画通り進行しており、プロジェクト終了までに完了見込み、C=計画より遅れているが、プロジェクト終了までに完了見込み、D=計画より遅れており、プロジェクト終了までに完了は困難である、E=その他

ky

最新POの活動項目		最新POの期待される結果		活動の進捗状況(2009.4.22現在)	
アウトプット3: 日中林業生態研修センターが日中の林業技術協力を中心に情報収集、蓄積、発信の拠点となる					
3.1	情報の収集、蓄積、発信				
3.1.1	ウェブサイトを通じ、プロジェクト内容の情報伝達、広報資料の作成、配布を行う	(a)HPが公開される (b)HPが定期的に更新される (c)プロジェクトの広報資料が8000部配布される	B	(a)HPは2005年5月11日に初版が、2007年4月10日に現行改訂版が公開された。 (b)HPはほぼ定期的に更新されている。 (c)プロジェクトの広報資料が11000部配布された。	
3.1.2	六次事業政策について解説した情報の伝達、広報資料の作成、配布を行う	(a)六次事業政策の広報資料が3000部配布される	B	(a)六次事業政策の広報資料が3000部以上配布された。	
3.1.3	日中の林業関係者を中心とした経験交流のためのシンポジウムを開催する	(a)シンポジウムが年1回開催される (b)シンポジウム報告書が作成される	B	(a)日中の林業関係者を中心とした経験交流のためのシンポジウムを年1回以上開催した。 (b)シンポジウム報告書が作成された。	
3.1.4	日中両国を中心とした林業協力関係者(NGOを含む)に対し、情報提供を行う	(a)研修報告書が60種類作成される (b)訪日研修の報告書が13種類以上の作成される (c)短期専門家報告書が36種類作成される (d)日中林業関係資料の資料室が整備される	B	(a)これまでに53コースの研修報告書が作成された。 (b)これまでに12コースの訪日研修報告書が作成された。 (c)これまでに34種類の短専報告書が作成された。 (d)プロジェクト資料室は整備されたが、北京郊外の立地等の外的要因で利用率が影響を受けた。	
0. プロジェクト運営管理に関する活動					
0.1	原則として、毎週、日中定例会議を開く	(a)原則として週1回開催される	B	(a)原則として週1回日中会議が開催されている。	
0.2	JICA向けの半期報告書(日文)を作成する	(a)半期報告書がJICAにタイムリーに提出される	B	(a)半期報告書がJICAにタイムリーに提出されている。	
0.3	次年度のAPO案を最新のPOに基づき、作成する	(a)毎年12月までにAPO案(日中文)が作成される	B	(a)毎年12月までにAPO案(日中文)が作成されている。	
0.4	合同委員会を開催する	(a)合同委員会の資料が作成される (b)合同委員会が少なくとも年1回開催される (c)合同委員会の議事録(日中文)が作成される	B	(a)毎年、合同委員会の資料が作成されている。 (b)毎年、合同委員会が少なくとも年1回開催されている。 (c)合同委員会の議事録(日中文)が毎回作成されている。	
0.5	プロジェクトの合同評価のための準備をする	(a)関係書類が前もって用意される	B	(a)必要や要請に応じて関係書類が前もって用意されている。	

A=完了、B=計画通り進行しており、プロジェクト終了までに完了見込み、C=計画より遅れているが、プロジェクト終了までに完了見込み、D=計画より遅れており、プロジェクト終了までに完了は困難である、E=その他

Jun

資料C 成果品リスト(2009年3月31日現在)

1. 研修・人的資源開発(研修企画、人的資源等)(表紙は橙色)

- (1) 2004年度訪日研修報告書、研修・人的資源開発(2004年12月)
- (2) 2004年度研修企画担当者養成(国級)コース報告書(2005年3月)
- (3) 2005年度短期専門家報告書、人的資源開発技術(河口真一郎)(2005.07.12-2005.07.16)
- (4) 2005年度研修教材、研修理論(宮武文典)(2005年3月)
- (5) 2005年度短期専門家報告書、研修・人的資源開発(上河潔)(2006.02.27-2006.03.02)
- (6) 2005年度人的資源開発担当者養成(省級)コース報告書(2005年7月)
- (7) 2005年度研修企画担当者養成(省級)コース報告書(2006年3月)
- (8) 2006年度訪日研修報告書、研修・造林事業管理(2006年6月)
- (9) 研修実施マニュアル(2007年1月)
- (9-2) 研修実施マニュアル(第2版)(2008年3月)
- (10) 2007年度訪日研修報告書(研修分野8名)(2007.06.05-2007.06.19)
- (13) 省(自治区)林業研修実施マニュアル(第一版)(2009年1月)

2. 林業行政管理(表紙は濃い青色)

- (1) 2005年度短期専門家報告書、世界と日本の林業管理(藤原敬)(2005.09.08-2005.09.15)
- (2) 2005年度訪日研修報告書、林業行政管理及び造林事業管理(2005年7月)
- (3) 2005年度林業行政管理(省級)研修コース報告書(2005年9月)
- (4) 2006年度林業行政管理(第1回県級林業局長)研修コース報告書(2006年7月、黒龍江省)
- (5) 2006年度林業行政管理(第2回県級林業局長)研修コース報告書(2006年10月、陝西省)
- (6) 2007年度林業行政管理研修報告書(第3回県級林業局長)、福建省
- (7) 2007年度林業行政管理研修報告書(第4回県級林業局長)、湖北省
- (8) 2007年度林業行政管理研修報告書(第5回県級林業局長)、四川省
- (9) 2007年度短期専門家報告書(林業行政)(城戸裕)(2007.05.20-2007.05.26)、福建省
- (11) 2007年度カウンターパート合同研修報告書(森林経営政策分野1名)
(2007.10.21 -2007.11.11)
- (12) 2008年度林業行政管理研修報告書(第6回県級林業局長)湖北省
- (13) 2008年度林業行政管理研修報告書(第7回県級林業局長)新疆
- (14) 2008年度林業行政管理研修報告書(第8回県級林業ステーション長)陝西省
- (15) 2008年度林業行政管理研修報告書(第9回県級林業局長)福建省
- (16) 2008年度短期専門家報告書(林業行政)(小原文悟)(2008.09.21-2008.09.27)新疆
- (17) 2008年度短期専門家報告書(林業行政)(奥田裕規)(2008.10.20-2008.10.31)陝西省

3. 造林事業管理(計画、設計、実行等)(表紙は黄色)

- (1) 2005年度短期専門家報告書、造林事業管理(計画1、2)(中北理)(2005.05.31-2005.06.22)

(2005. 10. 23-2005. 11. 12)

- (2) 2005 年度造林事業管理 (計画) (省級) 研修コース報告書 (2005 年 10 月)
- (3) 2006 年度造林事業管理 (設計) (第 1 回県級) 研修コース報告書 (2006 年 6 月、湖北省)
- (4) 2006 年度短期専門家報告書、造林事業管理 (設計) (中北理) (2006. 05. 28-2006. 06. 14)
- (5) 2006 年度短期専門家報告書、造林事業管理 (実行) (西川晃由) (2006. 09. 09-2006. 09. 23)
- (6) 2006 年度造林事業管理 (第 2 回県級、退耕還林事業) 研修コース報告書
(2006 年 9 月、四川省)
- (7) 2006 年度造林事業管理 (第 3 回県級、速豊林事業) 研修コース報告書
(2006 年 11 月、湖北省)
- (8) 2007 年度造林事業管理研修報告書 (第 4 回県級、長江上流天然林保護事業)、四川省
- (9) 2007 年度造林事業管理研修報告書 (第 5 回県級、三北防護林事業)、新疆ウイグル自治区
- (10) 2007 年度造林事業管理研修報告書 (第 6 回県級、退耕環林事業)、黒龍江省
- (11) 2007 年度造林事業管理研修報告書 (第 7 回県級、京津風砂源整備事業)、北京市
- (12) 2007 年度造林事業管理研修報告書 (第 8 回県級、退耕還林事業)、湖北省
- (13) 2007 年度造林事業管理研修報告書 (第 9 回県級、沿海防護林事業)、福建省
- (14) 2007 年度短期専門家報告書 (事業管理) (落合博貴) (2007. 06. 25-2007. 07. 09)
新疆ウイグル自治区
- (15) 2008 年度造林事業管理研修報告書 (第 10 回県級、太行山緑化事業) 山西省
- (16) 2008 年度造林事業管理研修報告書 (第 11 回県級、黄河上中流天然林保護事業) 陝西省
- (17) 2008 年度造林事業管理研修報告書 (第 12 回県級、長江流域防護林事業) 四川省
- (18) 2008 年度造林事業管理研修報告書 (第 13 回県級、三北防護林事業) 黒龍江省
- (19) 2008 年度造林事業管理研修報告書 (第 14 回県級、退耕還林事業) 新疆
- (20) 2008 年度造林事業管理研修報告書 (第 15 回県級、珠江流域防護林事業) 貴州省
- (21) 2008 年度短期専門家報告書 (事業管理) (正木隆) (2008. 11. 13-2008. 11. 19) 四川省

4-1. 造林技術 (北方地区) (表紙は黄緑色)

- (1) 2006 年度北方地区造林技術 (第 1 回県級、天然林資源保護事業) 研修コース報告書
(2006 年 6 月、黒龍江省)
- (2) 2006 年度短期専門家報告書、北方造林技術、(八木久義) (2006. 06. 18-2006. 07. 01)
- (3) 2007 年度北方地区造林技術研修報告書 (第 2 回県級、退耕還林事業)、黒龍江省
- (4) 2007 年度北方地区造林技術研修報告書 (第 3 回県級、三北防護林事業・水土流失区)、
陝西省
- (5) 2007 年度短期専門家報告書 (北方造林) (吉川賢) (2007. 08. 28-2007. 09. 08)、
黒龍江省
- (6) 2008 年度北方地区造林技術研修報告書 (第 4 回県級、三北防護林事業) 黒龍江省
- (7) 2008 年度北方地区造林技術研修報告書 (第 5 回県級、速豊林事業) 北京市

4-2. 造林技術（南方地区）（表紙は濃い緑色）

- (1) 2005年度南方地区造林技術（第1回県級、総合）研修コース報告書
（2005年11月、湖南省）
- (2) 2005年度短期専門家報告書、南方造林技術（吉川賢）（2005.11.05-2005.11.19）
- (3) 2005年度短期専門家報告書、南方造林技術（八木久義）（2005.11.23-2005.12.02）
- (4) 2005年度訪日研修報告書、造林技術（2005年10月）
- (5) 2006年度南方地区造林技術（第2回県級、沿海防護林事業）研修コース報告書
（2006年7月、福建省）
- (6) 2006年度南方地区造林技術（第3回県級、長江上流天然林保護事業）研修コース報告書
（2006年11月、四川省）
- (7) 2006年度訪日研修報告書、造林技術（2006年8月）
- (8) 2006年度短期専門家報告書（沿岸防護林）（坂本知己）（2006.07.16-2006.07.29）
- (9) 2007年度南方地区造林技術研修報告書（第4回県級、林業血吸虫防治事業）、湖北省
- (10) 2007年度南方地区造林技術研修報告書（第5回県級、珠江流域防護林事業）、貴州省
- (11) 2007年度南方地区造林技術研修報告書（第6回県級、速豊林事業）福建省
- (12) 2007年度短期専門家報告書（南方造林）（八木久義）（2007.10.17-2007.10.27）貴州省
- (13) 2008年度南方地区造林技術研修報告書（第7回県級、退耕還林事業長）四川省
- (14) 2008年度南方地区造林技術研修報告書（第8回県級、沿海防護林事業）福建省
- (15) 2008年度南方地区造林技術研修報告書（第9回県級、天然林保護事業）湖北省

4-3. 造林技術（乾燥地区）（表紙は薄い緑色）

- (1) 2006年度乾燥地区造林技術（第1回県級、三北防護林事業）研修コース報告書
（2006年10月、新疆ウイグル自治区）
- (2) 2006年度乾燥地区造林技術（第2回県級、退耕還林事業）研修コース報告書
（2006年11月、陝西省）
- (3) 2006年度短期専門家報告書、乾燥造林技術（吉川賢）（2006.10.15-2006.10.28）
- (4) 中国の風沙対策にみる自然資源の統合管理の必要性について（田口秀実）
- (5) 2007年度乾燥地区造林技術研修報告書（第3回県級、黄河上中流天然林保護事業）、
陝西省
- (6) 2007年度乾燥地区造林技術研修報告書（第4回県級、太行山緑化事業）、山西省
- (7) 2007年度短期専門家報告書（乾燥造林）（高見邦雄）（2007.06.29-2007.07.09）
新疆ウイグル自治区
- (8) 2008年度乾燥地区造林技術研修報告書（第5回県級、京津風沙源整備事業）山西省
- (9) 2008年度短期専門家報告書（乾燥造林）（宇都木玄）（2008.06.23-2008.07.08）

5. 野生動植物保護（表紙は桃色）

- (1) 2004年度短期専門家報告書、野生動植物保護及び自然保護区管理のニーズ調査

(小沢晴司) (2005. 03. 16-2005. 03. 31)

- (2) 2005 年度短期専門家報告書、自然保護区管理(1) (地崎剛) (2005. 07. 15-2005. 07. 30)
- (3) 2005 年度短期専門家報告書、自然保護区管理(2) (地崎剛) 2005. 12. 05-2005. 12. 23)
- (4) 2005 年度短期専門家報告書、自然保護区管理(3) (小沢晴司) (2006. 01. 10-2006. 10. 20)
- (5) 2005 年度訪日研修報告書、野生動植物保護 (2005 年 8 月)
- (6) 2005 年度野生動植物保護技術 (省級) 研修コース報告書 (2005 年 10 月)
- (7) 2006 年度野生動植物保護技術 (第 1 回国家級保護区主任) 研修コース報告書
(2006 年 9 月、福建省)
- (8) 2006 年度訪日研修報告書、野生動植物保護 (2006 年 6 月)
- (9) 2006 年度短期専門家報告書、野生動植物保護 (小沢晴司) (2006. 09. 17-2006. 09. 30)
- (10) 中国の自然保護区における自然資源の統合管理について (田口秀実)
- (11) 2007 年度野生動植物保護技術研修報告書 (第 2 回国家級保護区主任)、四川省
- (12) 2007 年度短期専門家報告書 (野生動植物保護) (小沢晴司) (2007. 09. 16-2007. 09. 25)
四川省
- (13) 2008 年度野生動植物保護技術研修報告書 (第 3 回国家級保護区主任) 黒龍江省

6. 日中林業技術情報 (ODA、NGO、シンポジウム) (表紙は白)

- (1) 2004 年度日中林業生態研修及び協力シンポジウム報告書(2004 年 12 月)
- (2) 2004 年度日中林業生態研修及び協力シンポジウム報告書別冊(2004 年 12 月)
- (3) 2005 年度中文; 中国黄土高原における緑化協力 (緑の地球ネットワーク) (2005 年 6 月)
2005 年度日文; 中国黄土高原における緑化協力 (緑の地球ネットワーク) (2005 年 6 月)
- (4) 2005 年度中国南方造林技術シンポジウム報告書(2005 年 11 月)
- (5) 中国林業技術関連文献集 (2006 年 3 月)
- (6) 中国六大林業重点事業要覧 (2006 年 3 月)
- (7) 中国各省 (自治区、直轄市) の森林・林業状況紹介 (2006 年 3 月)
- (8) 一部の造林樹種に関する国家専門基準及び主要造林樹種と造林技術 (2006 年 3 月)
- (9) 2006 年度中国北方造林技術シンポジウム報告書 (2006 年 6 月)
- (10) 2007 年度風沙区造林事業管理シンポジウム報告書 (2007 年 7 月 6 日) 新疆ウイグル自治区
- (11) 国有林場改革シンポジウム報告書 (2008 年 3 月) 北京市
- (12) 2007 年度短期専門家報告書 (国有林場改革シンポジウム) (桂川裕樹) (2008. 03. 10-
2007. 03. 16) 北京市、四川省
- (13) 中国で植林活動を行う日中 NGO シンポジウム・現地技術考察会報告書 (2008 年 4 月・10
月) 北京市、寧夏靈武、内モンゴ阿拉善
- (15) 2008 年度短期専門家報告書 (内陸湿地保護シンポジウム) (新庄久志) (2008. 11. 26-
2008. 12. 05)
- (17) 四川地震被災地生態回復技術研修報告書 (2008 年 12 月 8 日-13 日) 四川省

fy

27

7. プロジェクト参考資料（表紙は薄い青色）

- (1) 日中林業生態研修センター計画、討議議事録、プロジェクト・ドキュメント
(2004年8月)
- (2) プロジェクト広報パンフレット（2005年3月）
- (3) プロジェクト5年間活動計画（2005年6月）
- (4) プロジェクト2005年度活動計画（2005年6月）
- (5) 第1回技術協力プロジェクト事業進捗報告書（2004年10月—2005年3月）（2005年6月）
- (6) 第1回合同委員会協議議事録（2005年7月5日）
- (7) 第2回技術協力プロジェクト事業進捗報告書（2005年4月—2005年9月）（2005年10月）
- (8) 第3回技術協力プロジェクト事業進捗報告書（2005年10月—2006年3月）（2006年4月）
- (9) 2005年度研修参加者名簿（2006年3月）
- (10) 第2回合同委員会協議議事録（2006年6月22日）
- (11) 第4回技術協力プロジェクト事業進捗報告書（2006年4月—2006年9月）（2006年10月）
- (12) 第5回技術協力プロジェクト事業進捗報告書（2006年10月—2007年3月）（2007年4月）
- (13) 2006年度研修参加者名簿（2007年3月）
- (14) 中間評価・第3回合同委員会協議議事録（2007年4月20日）
- (15) 研修体系整備計画、PO、2007年度PO（2007年9月）
- (16) 第6回技術協力プロジェクト事業進捗報告書（2007年4月—2007年9月）（2007年10月）
- (17) 第7回技術協力プロジェクト事業進捗報告書（2007年10月—2008年3月）（2008年4月）
- (18) 2007年度研修参加者名簿（2008年3月）
- (19) 第4回合同委員会協議議事録（2008年4月11日）
- (20) 第8回技術協力プロジェクト事業進捗報告書（2008年4月—2008年9月）（2008年10月）
- (21) 第9回技術協力プロジェクト事業進捗報告書（2008年10月—2009年3月）（2009年4月）
- (22) 2008年度研修参加者名簿（2009年3月）
- (23) 日中林業生態研修センタープロジェクト・研修成果の普及と宣伝状況の調査・研究報告書
(2009年3月)

8. 業務参考内部資料（非配布）

- (1) 「首都周辺風砂被害地域における森林植生回復及びモデル林造成計画」に関する現地調査報告書（2005年1月）
- (2) 福建省・湖南省林業事情調査報告書（2005年3月）
- (3) 山西省吉県等植林事情調査報告書（2005年4月）
- (4) 寧夏回族自治区林業事情調査報告書（2005年6月）
- (5) 黒龍江省・吉林省林業事情調査報告書（2005年8月）
- (6) 湖北省・安徽省林業事情調査報告書（2005年8月）
- (7) 貴州省林業事情調査報告書（2007年1月）
- (8) 山西省林業事情調査報告書（2007年3月）

- (9) 2006年度県級研修、普及・伝達研修報告書（11コース）
- (10)長期専門家業務完了報告書（2006年10月 林業技術専門家 田口秀実）
- (11)長期専門家業務完了報告書（2007年10月 首席顧問 宇津木嘉夫）
- (12)長期専門家業務完了報告書（2007年10月 造林事業管理専門家 佐藤隆）
- (13)2007年度研修ネットワーク協調委員会担当学会議報告書（2007年7月8日、新疆）
- (14)2007年度研修ネットワーク協調委員会報告書（2008年1月10日、北京）
- (16) 2008年度研修ネットワーク協調委員会担当学会議報告書（2008年7月16日、北京市）
- (17) 2008年度研修ネットワーク協調委員会報告書（2009年1月13日、北京市）
- (18) 2008年度地方研修拠点の自主的な研修実施報告書（8冊）

（注1）研修に関しては、ニーズ調査報告書、研修計画、カリキュラム、テキスト、副教材がある。写真や絵・漫画の入った普及用の教材・パンフの開発を検討する。

（注2）各分野には、訪日研修報告書、短専報告書、セミナー報告書などがある。

（注3）原則として、全ては電子データを作りHPに公開する。

（注4） カテゴリー（上記の1、2、一）毎に出版物の表紙の色を変えて利用しやすくする。

（注5） 5年間で100冊くらいの出版物が作成されると考えられるので、系統的に整理する（湖北の育種プロジェクトの例を参照）

（注6） ビデオ、VCD等の作成により、研修やPRの効果的な実施に努める。